



2023事業年度

JA徳島県 ディスクロージャー誌



JA 徳島県

JA Tokushimaken Disclosure 2024

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

J A徳島県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者皆さまのためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆様が当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月
徳島県農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

当組合は、令和6年4月1日に9 J Aが合併し、発足しました。

合併にあたっては、9 J AのうちJ A板野郡を存続J A、それ以外を被合併J Aとして手続きを行っております。

したがって、本冊子のうち、令和5年度実績となっている項目には、J A板野郡の数値が記載されております。

J A徳島県のプロフィール

- ◇設 立：令和6年4月1日
 - ◇本店所在地：徳島市北佐古一番町5番12号
 - ◇組 合 員 数：64,402人
 - ◇役 員 数：47名（理事40名、監事7名）
 - ◇職 員 数：994名
- （令和6年4月1日現在）

CONTENTS

ごあいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況	2
5. 農業振興活動	4
6. 地域貢献情報	4
7. リスク管理の状況	4
8. 自己資本の状況	11
9. 主な事業の内容	12

ごあいさつ



組合員、利用者の皆さまにおかれましては、日頃より「徳島県農業協同組合」（略称「JA徳島県」）にご支援を賜り誠にありがとうございます。

JA徳島県は、令和6年4月1日に県内9JAが合併し誕生いたしました。

徳島県一円を管内とする広域JAであり、これまで課題とされていた組合員・利用者の皆さま方へ「出向く体制」を充実・強化し、「農業者の所得増大」・「地域の活性化」を着実に実践することで、「なくてはならないJA」と実感していただけるよう、役職員一同ともに汗をかき、知恵を出し、改革に取り組み、全力で新しい事業展開の創造に取り組む所存であります。

当JAの経営方針、事業概況など経営情報を皆様にご紹介するために、「ディスクロージャー誌2024」を作成いたしました。

ぜひご一読いただき当JAに対する一層のご理解を深めていただければ幸いに存じます。

JA板野郡の事業は、販売事業では、農業者の高齢化による耕作面積の縮小が続いておりますが、春にんじんの単価が前年より良好であったことから販売品販売高が増加する結果となりました。しかし、購買事業では、原料価格の高騰が続く中、購買品受入原価は仕入努力の結果前年を下回る結果となりました。こうしたことから、購買事業・販売事業において総額70百万円の割戻を実施することができました。

信用・共済事業では、貸出金において住宅関連業者への積極的な営業が功を奏し、住宅ローンが顕著な伸びを示し前年を上回る実績を確保することができました。しかし、依然として続く日本銀行による金融緩和政策により、信連からの預金奨励金は毎年減少し続け、長期共済保有高においても、少子高齢化による加入者の減少に加え、満期や解約に歯止めがきかず、増加する好材料は見当たりません。

2023事業年度の事業実績につきましては、信用事業で計画を上回る結果となりました。貸出金の増加による利息収入の増加に加え、信連の特別配当金や日銀の特別付利相当額、信連からの奨励金、不良債権の回収による貸倒引当金の減少等が要因となっております。しかし、他の事業では全て計画割れとなっており、事業総利益では計画を4百万円下回る結果となりました。さらに事業管理費が計画を14百万円上回ったことにより、事業利益では計画を下回る115百万円となり、前年の約2分の1という結果となりました。この要因の1つは先に述べた割戻措置の実施が大きく影響しています。また、事業利益の減少傾向により約955百万円の減損損失の計上が必要となり、631百万円の当期損失金を計上することとなりました。

ここに組合員はじめ地域の皆様方のご理解賜りますとともに、格別のご支援、ご協力に深く感謝申し上げます、事業全般の業績と各事業部門の実績についてご報告申し上げます。

徳島県農業協同組合
代表理事 組合長

橋本 浩

1. 経営理念

経営理念

JA徳島県は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かげかえのない自然を次世代に引き継ぎます。JA徳島県は、『ありがとう』といわれるJAとして、笑顔と心の通う地域づくりに貢献します。

2. 経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化、生産コストの上昇等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心の豊かさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、また「ゆとり」を重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、メリットを具体的に実感できる事業運営の確立が必要です。当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

◇人材育成

協同組合組織の一員としての高い倫理観に基づき、激変する経営環境や高度化・複雑化する組合員・利用者のニーズに迅速に対応するため、継続的、且つ体系的な教育研修体制の確立に取り組みます。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（JA板野郡）

◇全体的な概況

緊迫した世界情勢(特にロシア・ウクライナ情勢など)、世界的な人口増加、産地での気候変動に加え、日米金利差により、資源（原材料、エネルギー）価格の上昇はとどまる気配を見せず、物価高騰が家計に大きな打撃を与えています。

こうした影響を受け、JAグループでは、肥料や農薬のコスト上昇分を農畜産物の販売価格に転嫁する運動を展開しましたが、実需者側（市場、消費者）のパワーや客観的な数値の提示が困難との理由で実現までの道のりは遠い状況にあります。

このような厳しい経営環境のなか、組合員サービスを維持・継続し、従来よりも組合員・利用者の声に柔軟に対応するため、経営資源を集約し、ゆるぎない強固な経営基盤を確立するため、県内9JAが合併し、令和6年4月1日に「徳島県農業協同組合」として発足いたしました。

なお、JA板野郡の経営収支については、組合員・利用者のご協力により事業総利益1,475百万円、経常利益232百万円、当期損失金631百万円の実績となりました。

■ 営農指導事業では

安心安全な農産物の生産・供給、産地育成を中心に事業に取り組みました。青壮年部及び女性部活動については、コロナウイルス感染症の分類が5月から2類から5類へ移行され、活動が再開されました。

また、肥料価格高騰対策助成金のほか、農林中央金庫とともに農業用被覆資材高騰対策交付金事業に取り組みました。今後も、対策事業への申請・報告支援を行ってまいります。

■ 金融事業では

第一次産業を基盤とする組織として持続可能な農業の実現に向け、JAバンクならではの総合事業を活かした利便性の提供を行ってまいりました。組合員・利用者への相談業務を中心とした金融仲介機能を発揮して資金提供を行うとともに、「農業者の所向上」と「豊かな暮らしの実現」のために、一人ひとりの資産状況、ニーズに寄り添った提案を行いました。

■ 共済事業

組合員・利用とこれまで以上に関係性を強化し、一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供を実現するため、共済契約者への3Q活動の実践を基本とした事業展開を実施しました。具体的には、LA（ライフアドバイザー）による全契約者への対面・非対面による3Q活動の実践を基本とした事業展開を実施しました。

また、昨年度に引き続き、LAの推進活動管理強化を目的としてLAトレーナーを配置し、更なる組合員・利用者のライフステージの変化に機敏に対応できるLA育成体制の構築をはかり推進活動を展開しました。

さらに、「共済事業向け総合的な監督指針」の改正を踏まえ、不祥事未然防止のための職員教育を徹底し、コンプライアンス態勢の強化と業務知識・スキルの向上に努めました。

■ 購買事業

ウクライナ情勢や円安などの影響によりエネルギーコストの上昇に伴う多くの原材料の価格が軒並み史上最高値まで高騰し、あらゆる生産資材が高騰するなか、農家の生産コスト削減に向け価格交渉や低価格肥料の提案を行いました。

また、農林中央金庫とともに生産資材等価格高騰対策として、本年度は「出荷資材（ダンボール・発砲スチロール）」の価格高騰に対しての助成を行いました。

さらに、利用者への影響を抑えるために、自助努力を行い主力品目の価格引き下げなどに務めました。

■ 販売事業

新型コロナウイルス感染症分類が2類から第5類への移行に伴い、人流や社会活動も徐々に回復に向かいました。

こうしたなか、生産者と市場関係者を交えた会議も再開し、パートナー市場との対話の機会も増え、互いに連携しながら有利販売に務めました。

基幹作物の春にんじんは、暖冬の影響などから前段産地のきりあがり早く、端境状態となり品薄感からスムーズに売り場を確保することができたものの、播種時の高温乾燥の影響で収穫量が平年より少なく供給が追い付かなかったことで平年を上回る価格で推移しました。

夏野菜については、品目により業務需要環境が異なりました。果実は、品目により作付面積の減少がありましたが、計画を上回ることができました。

秋冬野菜のレタスは面積の減少による数量減、ブロッコリーについては、面積・数量は平年並みながら、気温の変化による出荷のバラつきがありました。

米については、梅雨入りが平年より早く曇天も多かったため、日照不足による有効分けつが少なかったことや、その後の猛暑による高温の影響で実入りが悪く、穂粒の減少等が原因で減収となりました。

5. 農業振興活動

◇魅力ある農業の展開

- 消費者の視点を重視した3つの安全安心システムの展開（病害虫防除マニュアルの編成・生産履歴システムの展開・残留農薬自主検査の実施など）
- 国際競争力にも耐えうる体質の強いブランド産地の育成

◇農業を支える「人づくり」「土づくり」

- 地域農業のリーダーの役割を担い得る担い手、後継者の確保
- 女性が参画しやすい環境作りの推進
- 耕畜連携による循環型農業を目指した土づくりの実践

◇農産物販売戦略の確立

- 周年安定供給体制の確立と付加価値の高い商品化の推進
- 産地と消費者の強い連携による、オンリーワン品目の育成

◇組合員の健康と生活を守る活動

- 地域に根ざした食と農の再生プランづくり
- 組合員に親しまれる地域づくりの展開

6. 地域貢献情報（JA板野郡）

- ①当JAでは高齢者対策の一環として、年金受給者を対象としたゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会等様々なイベントを毎年実施しています。※1
- ②後継者対策としては青壮年部や女性部に活動助成を行うとともに、講演会などを実施しました。
- ③地域の子供を対象とした板野郡特産野菜の春にんじん・とうもろこし等の収穫体験を開催しました。



女性部総会



さつまいも収穫体験



年金イベント（お笑いライブ）

※ 2023事業年度は、6年ぶりに年金イベントを開催しました。

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・地域住民の皆さまに安心してJA徳島県（以下「当JA」といいます。）をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、資産の自己査定の厳正な実施などを通じて、リスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク統括部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、令和5年8月末より「特定農業協同組合」に承認され、一般事業会社の社債への運用が可能となったことから、従前以上に市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において年次運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した年次運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、

信用・共済事業は全国JA統一システムである「JASTEMシステム」及び「全共連システム」を、購買・販売事業は県域システムを利用しており、セキュリティ管理体制、システム管理体制、データ管理体制、ネットワーク管理体制の充実に努めています。

◇法令遵守体制

当JAは、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。

当JAが、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、毎月研修会を実施し全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

【当JAの苦情等受付窓口】

電話：088-634-2339（本店リスク統括部リスク管理課） 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

【JAバンク相談所（第三者機関）の苦情等受付窓口】

電話：03-6261-0270 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

（株）インターナショナル・リエゾン（全国JAヘルプライン）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター（電話：078-341-8227）

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）

民間総合調停センター〈大阪府〉（JAバンク相談所を通じてのご利用となります。）

岡山弁護士会岡山仲裁センター（JAバンク相談所を通じてのご利用となります。）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当組合は、事業を行うにつかまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下「マネー・ローンダリング等」といいます。)の防止に取組みます。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。
(管理態勢等)

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、経営戦略における重要な課題の1つとして位置付け、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、経営陣が管理態勢確立等について主導性を発揮し、将来を見据えたギャップ分析、組織横断的な対応の高度化、専門性や経験を踏まえた経営レベルでの戦略的な人員確保・教育・資源配分等を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。
(マネー・ローンダリング等の防止)

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを国家公安委員会が公表している犯罪収益移転危険度調査やその他ガイドラインを勘案し、適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。
(反社会的勢力等との決別)

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。
(職員の安全確保)

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。
(外部専門機関との連携)

当JAは、警察、公益財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

※「反社会的勢力等」とは、「政府指針」に記載される集団又は個人の他、マネー・ローンダリング等の組織犯罪等を行う反社会性を有する集団又は個人を指します。

◇貸出に関する経営方針(クレジットポリシー)

当JAは、総合事業の展開をとおして、農業生産力の増進、農業者の経済的地位および社会的地位の向上、ひいては地域社会の発展を目指し、組合員サービスの充実に取り組んでいます。

この目的を達成するため、当JAにおける与信業務が果たす役割は極めて重要であり、その適切な業務の遂行が求められています。

ついては、金融システムの一翼を担う者としての公共性と社会的責任を強く認識し、「貸出に関する経営方針(クレジットポリシー)」を定めるものです。

<基本原則>

1. 農協法はもちろんのこと、関連する法令や内部諸規程を遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な与信を行います。
2. この組合の公共性と社会的責任を認識した健全な与信を行います。

3. 利用者の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握・検討し与信を行います。
4. リスク・リターンを踏まえた適正で安定的な収益が確保できる与信を行います。
5. 利用者と相互の成長・発展に寄与する効果的な与信を行います。
6. 資金が固定化することのないよう、流動性に配慮した与信を行います。

◇個人情報保護方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

なお、個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものをいい、以下同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正な取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データおよび特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項に規定する、個人情報データベース等(保護法第16条第1項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報(保護法第2条第5項)及び匿名加工情報(保護法第2条第6項)の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示・訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し適切かつ迅速に取組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇情報セキュリティ基本方針

当組合は、組合員・利用者等の皆さまとの信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇利益相反管理方針の概要

当組合は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲
本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」とは、当JAの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務又は金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。
2. 利益相反のおそれのある取引の類型
「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。
 - (1) お客さまと当JAの間の利益が相反する類型
 - (2) 当組合の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型
3. 利益相反の管理の方法
当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。
 - (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - (2) 対象取引又は当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、又は中止する方法
 - (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当JAが負う守秘義務に違反しない場合に限り。）
 - (4) その他対象取引を適切に管理するための方法
4. 利益相反管理体制
 - (1) 当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。

また、当組合の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

(2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し改善いたします。

5. 利益相反管理体制の検証等

当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇金融円滑化にかかる基本的方針

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本的方針」（以下「本方針」といいます。）を定め、取り組んでまいります。

1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めます。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めます。

3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めます。

5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認又は地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めます。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑な措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備しております。

具体的には、

(1) 代表理事組合長以下、関係役職員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。



8. 自己資本の状況（JA板野郡）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。令和5年度は多額の減損損失の計上により自己資本が50百万円減少したこともあり、3月末における自己資本比率は、15.29%（前年16.13%）となりました

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額 2,575百万円（前年度2,611百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。



旧JA板野郡本店

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

□信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業（JAバンク）は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金等の各種貯金商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等にもご利用いただけます。

□商品のご案内

☆主な貯金の種類

(令和6年4月1日現在)

貯金種類	内容	期間	お預入れ金額
当座貯金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	自由	1円以上
普通貯金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)		
通知貯金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、2日以上前にお知らせください。	7日以上	50,000円以上
スーパー定期貯金	最長5年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	1ヶ月以上5年未満 (期日指定方式もございます)	1円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000万円以上
定期積金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6ヶ月以上 10年以内	1,000円以上 (1回あたり)
積立式定期貯金	毎月のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	1ヶ月以上	1円以上 (1回あたり)

●融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外への事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆主なローンの種類

(令和6年4月1日現在)

資金名	資金用途	融資期間	融資金額	担保・保証
フリーローン	生活に必要な一切の資金および事業性資金(負債整理は除く)	6ヵ月以上～ 10年以内	500万円 以内	三菱UFJニコス株式会社の保証が必要となります。
多目的ローン	資金用途が確認できる生活に必要な資金(負債整理は除く)	6ヵ月以上～ 10年以内	1,000万円 以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
マイカーローン	自動車・オートバイの購入資金および付帯費用	6ヵ月以上～ 15年以内	1,000万円 以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
カードローン	生活に必要な一切の資金	1年ごとの 更新	500万円 以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教育ローン	入学金および就学時に必要な資金	6ヵ月以上～ 15年以内	1,000万円 以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住宅ローン	住宅の新築、購入(マンション、中古住宅を含む。)、住宅用の土地の購入および借換	3年以上～ 50年以内	1億円以内	融資対象の住宅・敷地等の担保設定のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済・火災共済(保険)への加入が必要となります。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	6ヵ月以上～ 20年以内	2,000万円 以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。団体信用生命共済への加入が必要となる場合があります。

農業関連資金

(令和6年4月1日現在)

	資金名	資金用途	貸出期間()内は据置期間	貸出金額		
JAフーパー資金	アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者および農業団体のあらゆる農業資金にご利用いただけます。	対象事業に応じて最長25(3)年以内	事業費の範囲内		
	JA農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・パイプハウス等資材購入および建設資金・格納庫建設資金	1年以上～最長10年以内	1,800万円以内		
	JA営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1年ごとの自動更新	300万円以内		
	JA大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1年ごとの自動更新	300万円超1,000万円以内		
	JA交付金等つなぎ資金	国等の行政による農業者の成長・安定に向けた各種交付金等受領までのつなぎ資金	1年以内	支払われる交付金等相当額のうち、JA口座に入金される金額の範囲内		
農業関連資金	農業近代化資金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、流通又は加工に必要な施設の改良、造成、復旧(認定農業者のみ)又は取得に要する資金	農機具等のみ ①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	事業費の80%(認定農業者100%(ただし、7号資金の①及び②は除く。))と次の額のいずれか低い額 個人 1,800万円 (知事特認20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円	
		(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金(認定農業者以外は制限)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内 ③その他 15(3)年以内		
		(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内		
		(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧(認定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内		
		(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事者の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内		
		(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 ※個人は対象外		
		(7号資金) 大臣特任	①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の改良、造成又は取得に要する資金		①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内
			②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振興山村地域の家族農業経営体の農業者が行う農家住宅の改良、造成又は取得に要する費用で、一定の要件に該当するもの		
			③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の養殖施設の改良、造成又は取得資金		
		県単制度資金	農業近代化資金の借受者のうち、一定要件に該当する方に対し、上乗せ利子補給を行う資金	①徳島県農業担い手育成資金 農業近代化資金(1～4号資金)と同じ。ただし、18歳以上41歳未満で一定要件に該当する方に限ります。 ②青年農業者等経営支援資金 農業近代化資金(1～4号資金)と同じ。県知事の認定する「青年農業者」又は「指導農業者」の方に限ります。		農業近代化資金の各資金に同じ。
天災資金	「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。		被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の45%または200万円(法人2,000万円)のいずれか低い方の額(※1)		

※1 損失額の45%または200万円(法人2,000万円)のいずれか低い額
(果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の55%または500万円〔法人2,500万円〕のいずれか低い額)

Message

Service

Data

Organization

受託資金

(令和6年4月1日現在)

	資金名	資金用途	期間()内は据置期間	貸出金額
日本政策金融公庫 受託資金	農業改良資金	生産・加工・販売の新部門の開始など新たな取り組みを応援する無利子の資金です。	12(3)年以内	個人 5,000万円以内 法人 15,000万円以内
	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)	認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金です。	25(10)年以内	個人 30,000万円以内 法人 100,000万円以内
	経営体育成強化資金	意欲と能力をもって農業を営む方の前向き投資を支援する資金です。	25(3)年以内	個人 15,000万円以内 法人 50,000万円以内 (負担額の80%以内)
	農林漁業セーフティネット資金	災害や社会的・経済的環境の変化の影響を受けた方の資金繰りを支援する資金です。	15(3)年以内	一般 600万円以内 特認 年間経営費等の6/12以内(※1)
	農業基盤整備資金	用水路の改良、ほ場整備、農道整備等、生産基盤の整備のための資金です。	25(10)年以内	地元負担額
	青年等就農資金	新たに農業を開始する認定新規就農者を支援する無利子の資金です。	17(5)年以内	3,700万円以内
	日本政策金融公庫 国の教育ローン	高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金です。	18年以内 ※在学期間中は元金据え置き、利息のみ支払可能	学生・生徒お一人につき 350万円以内

※1 新型コロナウイルス感染症により経営の維持安定が困難となった方
貸出金額 一般：1,200万円以内、特認：年間経営費等の12/12以内
貸出金額(一般、特認)の引き上げ措置は、令和6年6月30日までに貸付決定した案件のみ適用となります。

●為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速に行えます。

●国債等窓口販売業務

国債の窓口販売の取扱いをしております。

内容については、長期利付国債10年、中期利付国債2年・5年、購入単位5万円、お払込み金額は銘柄により異なります。中途換金は、市場価格により買取りいたします。

個人向け国債は、5年(固定金利)と10年(変動金利)があり、購入単位は1万円、お払込み金額は、額面金額です。5年ものは、発行から2年が経過すれば、ご購入金額の一部または全部を中途換金することが可能ですが4回分の利子相当額が差引かれます。10年については、発行から1年が経過すれば、ご購入金額の一部または全部を中途換金することが可能ですが2回分の利子相当額が差引かれます。

すべての商品に障害者の方などは、マル優・特別マル優の非課税制度が適用されます。利子のお支払いは年2回、ご指定の口座にお振込みいたします。

経済環境の変化と、金融ビックバンの進展の中で、これからは金融機関も金融商品も自分自身で選ぶ時代です。より安全な運用をめざす為のお手伝いをさせていただいております。



●投資窓口販売業務

■コアファンド

		ファンド名	ファンドの特徴
安 定 券	債 券	NISA JA日本債券ファンド	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。
		NISA Oneニッポン債券オープン	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債権を中心に投資します。為替ヘッジを行います。
		NISA HSBC世界資産選抜 種まきコース (安定運用型) 「人生100年時代」	幅広く世界の様々な種類の債券に分散投資します。投資比率は市場環境を分析し、適宜見直します。原則として為替ヘッジを行います。異なる4コース間でスイッチングが可能です。
		NISA 農林中金 <パートナーズ> 先進国債券ファンド (部分為替ヘッジあり)	日本を除く先進国の様々な債券や米国のモーゲージ証券に分散投資します。部分的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジの異なる2タイプ間でスイッチングが可能です。
中 間 安 定 I 中 間	債 券	NISA 農林中金 <パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース) (コア6エパー)	日米の不動産・債券・株式の3資産にそれぞれ分散投資します。為替ヘッジを行います。資産配分の異なる2タイプ間でスイッチングが可能です。
		NISA HSBC世界資産選抜 収穫コース (予定分配金提示型) 「人生100年時代」	幅広く世界の様々な資産 (資産、株式等) に分散投資します。投資比率は市場環境を分析し、適宜見直します。部分的に為替ヘッジを行います。異なる4コース間でスイッチングが可能です。
		NISA HSBC世界資産選抜 充実生活コース (定率払出型) 「人生100年時代」	幅広く世界の様々な資産 (資産、株式等) に分散投資します。投資比率は市場環境を分析し、適宜見直します。年7%の目標分配率に応じた分配金 (資金払出) を目指します。部分的に為替ヘッジを行います。異なる4コース間でスイッチングが可能です。
中 間 中 間 I 積 極	債 券	NISA 農林中金 <パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース) 「コア6シード」	日米の不動産・債券・株式の3種類にそれぞれ分散投資します。為替ヘッジを行います。資産配分の異なる2タイプ間でスイッチングが可能です。
		つみたて NISA セゾン・グローバルバランスファンド	国内外の株式・債券に分散投資します。株式と債券へ半分ずつ投資し、地域別の投資比率は市場の規模に応じて調整します。為替ヘッジは行いません。NISA (つみたて投資枠) 専用です。
		NISA HSBC世界選抜 育てるコース (資産形成型) 「人生100年時代」	幅広く世界の様々な資産 (資産、株式等) に分散投資します。投資比率は市場環境を分析し、適宜見直します。原則として為替ヘッジを行います。異なる4コース間でスイッチングが可能です。

■サテライトファンド

		ファンド名	ファンドの特徴	
中 間 積 極	債 券	NISA 農林中金 <パートナーズ> 先進国債券ファンド (為替ヘッジなし)	日本を除く先進国の様々な債券や米国のモーゲージ証券に分散投資します。為替ヘッジは行いません。為替ヘッジの異なる2タイプ間でスイッチングが可能です。	
		NISA 農中日経225オープン	日経平均株価 (日経225) に連動した投資成果を目指します。	
		つみたて NISA 農林中金 <パートナーズ> つみたてNISA日本株式 日経225	日経平均株価 (日経225) に連動した投資成果を目指します。NISA (つみたて投資枠) 専用です。	
		つみたて NISA 農林中金 <パートナーズ> つみたてNISA米国株式 S&P500	米国の株式に投資し、S&P500指数 (円換算ベース) に連動した投資成果を目指します。為替ヘッジは行いません。NISA (つみたて投資枠) 専用です。	
		NISA 農林中金 <パートナーズ> 米国株式 S&P500 インデックスファンド	米国の株式に投資し、S&P500指数 (円換算ベース) に連動した投資成果を目指します。為替ヘッジは行いません。	
		NISA 農林中金 <パートナーズ> おおぶねJAPAN (日本選抜)	日本の株式に投資し、徹底した深い企業調査を通じて、持続的に企業価値を増大できる企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンを獲得を目指します。	
		つみたて NISA 農林中金 <パートナーズ> 長期厳選投資 おおぶね	米国の株式に投資し、徹底した深い海外企業調査を通じて、圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資を行います。農林中金バリューストメンツにより投資助言を受けます。為替ヘッジは行いません。NISA (つみたて投資枠) 専用です。	
		NISA 農林中金 <パートナーズ> おおぶねグローバル (長期厳選)	北米、欧州、日本の株式に投資し、グローバルな視座において構造的に強靱であると考えられる企業を厳選し、長期投資を行います。為替ヘッジは行いません。	
		NISA ベイリー・ギフォード 世界長期成長株ファンド 「ロイヤル・マイル」	世界各国の株式を中心に投資し、長期の視点で高い成長が期待される企業に厳選して投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。	
		つみたて NISA セゾン資産形成の達人ファンド	投資対象ファンドを通じて海外および日本の株式を中心に投資を行います。企業分析をしっかりと行い、長期的な視点で適用されているファンドを選定して投資することで、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。NISA (つみたて投資枠) 専用です。	
		R E I T	NISA 農林中金 <パートナーズ> J-REIT インデックスファンド (年1回決算型)	東証REIT指数 (配当込み) に連動した投資成果を目指します。
			NISA グローバル・リート・インデックス (資産形成型) 「世界のやどかり」	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース) に連動した投資成果を目指します。為替ヘッジは行いません。

●サービス・その他

全国統一の信用オンラインシステムであるJASTEM システムを利用して、JAキャッシュサービス、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス等を取り扱っています。

ほかにも、国債・投資信託窓口販売業務を通じ、お客様の安定的な資産形成をサポートするために、資産運用の状況、お取引経験・目的等を把握し、ニーズに合致した金融商品のご提案を行っています。

☆各種手数料等一覧表

ATM手数料一覧（消費税込）

（令和6年4月1日現在）

金融機関名	お取引内容	ご利用手数料		
		平日※1 8:45~18:00	土曜日※1 9:00~14:00	その他時間帯※1
JAバンク	入出金		無料	
JFマリンバンク	出金		無料	
コンビニATM※2	入出金	110円	110円	220円
ゆうちょ銀行	入出金	110円	110円	220円
他金融機関※3	出金	110円	220円	220円

なお祝日が土曜日と重なる場合は、その他時間帯のご利用手数料となります。

※1 稼働時間はATMによって異なる場合がございます。

※2 コンビニエンスストアの一部の店舗においては、ATMが設置されていない場合があります。

ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合等がございます。詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。

※3 他金融機関キャッシュカードを徳島県内JAバンクATMでご利用の場合の手数料です。



(令和6年4月1日現在)

		項 目		同一店舗及び 本支店間	系統金融機関	他金融機関		
振 込 手 数 料	振	窓口利用	5万円未満	電信扱い	220円	330円	県内	660円
				文書扱い			県外	660円
		5万円以上	電信扱い	440円	550円	県内	880円	
			文書扱い			県外	880円	
	ATM・定額自動	5万円未満	電信扱い	無料	220円	550円		
		5万円以上				440円	770円	
	JAネットバンク (個人)	5万円未満	県内	無料	110円	330円		
			県外	—				
		5万円以上	県内	無料	220円	440円		
			県外	—	330円			
	JAネットバンク (法人)	5万円未満	県内	無料	110円	330円		
			県外	—				
		5万円以上	県内	無料	220円	440円		
			県外	—	330円			
代 立	電子交換取立		普通扱い	—	440円	440円		
	個別取立		至急扱い	—	880円	880円		
そ の 他	振込の組戻料					1,100円		
	不渡手形返却料					1,100円		
	取立手形組戻料					1,100円		
	取立手形店頭呈示料					1,100円		
そ の 他 諸 手 数 料	小切手帳の交付				1冊(50枚綴)につき	1,100円		
	手形帳(約束・為替)の交付				1冊(25枚綴)につき	880円		
	自己宛小切手発行料				1枚につき	550円		
	手形小切手署名鑑の登録・変更				1件につき	2,750円		
	残高証明書等 の発行	残高証明書・取引履歴の作成		1件につき		330円		
				5枚超 1枚につき		55円		
		当組合所定様式以外での発行 (監査法人への発行含む)		1依頼につき		2,200円		
	融資証明書		1件につき		3,300円			
	通帳・証書の再発行		1件につき		1,100円			
	ICキャッシュカードの再発行		1件につき		1,100円			
	変動金利住宅ローン切替料					無料		
	個人向けネットバンク利用手数料		1契約につき(月額)			無料		
	法人向けネットバンク利用手数料(基本サービス)		1契約につき(月額)			1,100円		
	法人向けネットバンク利用手数料(基本サービス+伝送サービス)		1契約につき(月額)			3,300円		
	データ伝送サービス(AnserDATAPORT方式)		1契約につき(月額)			3,300円		
	個人情報開示等事務手数料	店頭受取		1回につき		880円		
		郵送		1回につき		1,100円		
	貸金庫利用料	小		1契約につき		5,400円		
大		1契約につき		8,760円				
未利用口座管理手数料					1,320円			
住宅ローン繰上返済手数料 ※JAネットバンクからは一部 繰上のみ	一部繰上(窓口)				5,500円			
	一部繰上(ネットバンク)		融資金額の99%以内かつ1万円以上		無料			
	全部繰上(窓口)		返済金額 1,000万円未満:		11000円			
		返済金額 1,000万円以上:		返済金額×1.5%				

両替手数料	紙幣・貨幣の合計枚数が以下の取扱いは無料 ・同一金種に新券への交換 ・汚損した紙幣・貨幣の交換 ・記念硬貨の交換	50枚まで	無料
		51～100枚	220円
		101～500枚	330円
		501～1,000枚	550円
		1,001枚以上	1,000枚ごとに550円加算
※紙幣・硬貨の合計枚数は、両替前の枚数または両替後の枚数いずれか多い方（同日複数回は合算）			
金種指定払戻手数料 硬貨入金手数料	紙幣・貨幣の合計枚数が ・同日に複数回ご利用される場合は、合算します。	500枚まで	無料
		501～1,000枚	550円
		1,001～2,000枚	1,100円
		2,001枚以上	1,000枚ごとに550円加算
※現在流通していない紙幣・貨幣・記念硬貨の預かりは、1日、1回、50枚までとする。（手数料は無料）			

□ 共済事業

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

1. 令和5年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約3,080万件
長期共済保有契約高	約216兆9,758億円
短期共済新契約掛金	約3,541億円
支払共済金額	約3兆6,422億円
総資産額	約58兆4,751億円（前年度約57兆6,870億円）

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約21万件
長期共済保有契約高	約1兆9,523億円
短期共済新契約掛金	約38億円
支払共済金額	約282億円

2. 地域貢献活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

② 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的に、小学校新1年生に向けた交通安全傘の寄贈、「交通事故相談」を行っています。

③ 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

④ 母子手帳ケースの寄贈

子育て支援の一環として、徳島県内の自治体に母子手帳ケースを寄贈し、自治体より母子手帳交付時に配布いただいています。

☆JA共済商品一覧

(令和6年4月1日現在)

1 長期共済 (共済期間が5年以上の契約)

①終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

②生存給付特則付一時払終身共済 (平28.10)

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

③予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を見直します。ので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保障予定利率が設定されていますので安心です。

④養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑤こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑥医療共済

日帰り入院からまとまった一時金を受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。

⑦がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。(80歳満了タイプもあります。)

⑧介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑨認知症共済

認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知症(MCI)まで幅広く保障します。認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルでサポートします。

⑩生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

⑪特定重度疾病共済

三大疾病に加え生活習慣病により所定の状態に該当した場合に一時金で保障するプランです。

⑫建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の商品以外に、定期生命共済、一時払介護共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型定期医療共済等も取り扱っております。

2 短期共済 (共済期間が5年未満の契約)

①自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

②自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられており、自動車の運行に起因して他人を死傷させたときの損害を保障します。

③農業者賠償責任共済

「生産」から「出荷・販売後」までに想定される農業事業に関するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

④傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、火災共済等も取り扱っております。

◇組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。
JA共済連 : JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

【販売事業】

販売事業は、営農指導と密接な関係にある事業で、青果事業、農産事業、畜産事業に分類することができます。青果事業では、組合員が「安全・安心・高品質」をモットーに生産した青果物（野菜・果実・花き等）を取り扱いしており、消費者に安全・信頼をしていただけるよう[定時・定量・定質]を合言葉として共販体制の向上にも取り組んでいます。

農産事業は、組合員が丹精込めて作った米麦等の集荷・販売を行っています。

米麦の生産は、国・県等の農政と密接な関係にあり、平成7年11月1日施行の新食糧法のもと、JAは、第一種登録出荷取扱業者としての業務を担っています。

【購買事業】

購買事業は、生産資材事業と生活物資事業に分類することができます。

生産資材事業は、消費者にご安心・ご満足して頂ける農畜産物をお届けするため、営農指導と連携し、農業生産に必要な生産資材を組合員に有利に供給する事業です。肥料・農薬・園芸資材・飼料・農業機械等を取り扱っております。

生活事業は、組合員ニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っており、精米・自動車・農舎・住宅・電気製品・生鮮食品等があります。

また、農業機械のアフターサービスも行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットです。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」を2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2023年3月末における残高は1,691億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2023年3月末現在で4,708億円となっています。

資料編

I 決算の状況

1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	23
3. キャッシュ・フロー計算書	24
4. 注記表	25
5. 剰余金処分計算書	37
6. 部門別損益計算書	38
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39
8. 会計監査人の監査	39

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	40
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41

III 事業の概況

1. 信用事業	42
(1) 貯金に関する指標	42
①科目別貯金平均残高	42
②定期貯金残高	42
(2) 貸出金等に関する指標	42
①科目別貸出金平均残高	42
②貸出金の金利条件別内訳残高	42
③貸出金の担保別内訳残高	43
④債務保証見返額の担保別内訳残高	43
⑤貸出金の使途別内訳残高	43
⑥貸出金の業種別残高	43
⑦主要な農業関係の貸出金残高	44
⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生 法開示債権区分に基づく債権の保全状況	44
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリ スク管理債権の状況	45
⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	45
⑪貸出金償却の額	45
(3) 内国為替取扱実績	45
(4) 有価証券に関する指標	45
①種類別有価証券平均残高	45
②商品有価証券種類別平均残高	45
③有価証券残存期間別残高	46
(5) 有価証券等の時価情報等	46
①有価証券の時価情報等	46
②金銭の信託の時価情報等	46
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券店頭デリバティブ取引	46
(6) 預かり資産の状況	46
2. 共済取扱実績	47
(1) 長期共済保有高	47
(2) 医療系共済の共済金額保有高	47
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	47
(4) 年金共済の年金保有高	47
(5) 短期共済新契約高	48
3. 農業・生活その他事業取扱実績	48
(1) 購買品事業取扱実績	48
①買取購買品	48
(2) 販売事業取扱実績	48
①受託販売品	48
②買取販売品	48
(3) 保管事業取扱実績	49
(4) 利用事業取扱実績	49
(5) その他の事業取扱実績	49

IV 経営諸指標

1. 利益率	50
2. 貯貸率・貯証率	50
3. その他経営諸指標	50

V 自己資本の充実の状況

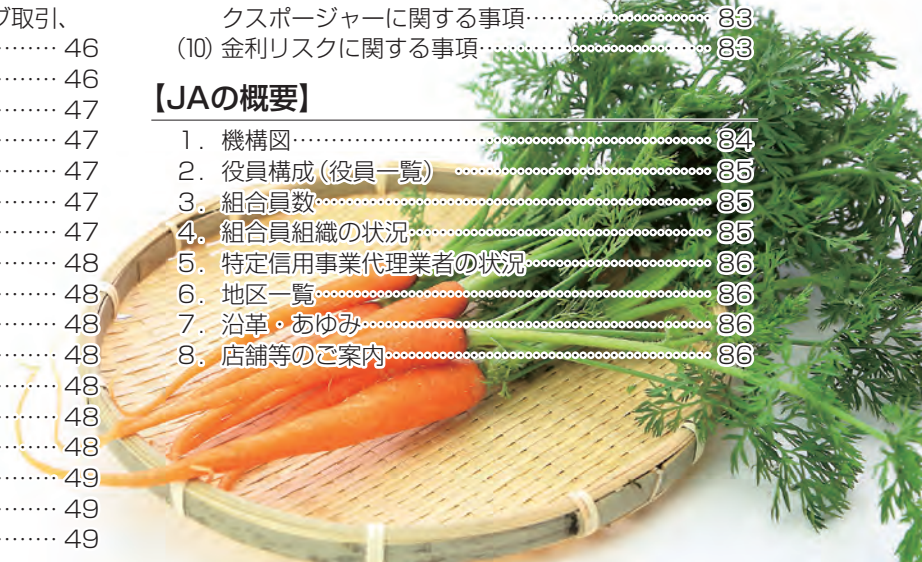
1. 自己資本の構成に関する事項	51
2. 自己資本の充実度に関する事項	52
3. 信用リスクに関する事項	53
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	56
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関 する事項	56
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエ クスポージャーに関する事項	57
9. 金利リスクに関する事項	58

VI 連結情報

1. グループの概況	60
(1) グループの事業系統図	60
(2) 子会社の状況	60
(3) 連結事業概況	60
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	61
(5) 連結貸借対照表	61
(6) 連結損益計算書	62
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	63
(8) 連結注記表	64
(9) 連結剰余金計算書	77
(10) 農協法に基づく開示債権	77
2. 連結自己資本の充実の状況	77
(1) 自己資本の構成に関する事項	78
(2) 自己資本の充実度に関する事項	79
(3) 信用リスクに関する事項	80
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	82
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	82
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	82
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	82
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関 する事項	83
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエ クスポージャーに関する事項	83
(10) 金利リスクに関する事項	83

【JAの概要】

1. 機構図	84
2. 役員構成(役員一覧)	85
3. 組合員数	85
4. 組合員組織の状況	85
5. 特定信用事業代理業者の状況	86
6. 地区一覧	86
7. 沿革・あゆみ	86
8. 店舗等のご案内	86



【経営資料】

I. 決算の状況 (JA板野郡)

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
《資産の部》			《負債の部》		
1. 信用事業資産	124,025,545	121,569,504	1. 信用事業負債	125,365,012	123,291,449
(1) 現金	344,543	567,939	(1) 貯金	124,954,666	122,480,475
(2) 預金	106,476,161	101,182,210	(2) その他の信用事業負債	410,345	810,974
系統預金	104,364,734	98,569,517	未払費用	19,142	17,957
系統外預金	2,111,426	2,612,693	その他の負債	391,203	793,017
(3) 有価証券	7,333,998	8,431,600	2. 共済事業負債	313,880	293,032
国債	6,535,578	6,097,000	(1) 共済資金	161,574	146,488
地方債	705,510	659,560	(2) 未経過共済付加収入	149,612	145,516
政府保証債	92,910	87,630	(3) 共済未払費用	2,693	1,027
社債	-	1,587,410	3. 経済事業負債	1,242,342	1,340,783
(4) 貸出金	9,875,205	11,365,116	(1) 経済事業未払金	1,224,228	1,324,056
(5) その他の信用事業資産	76,069	89,020	(2) 経済受託債務	8,850	7,862
未収収益	55,737	63,976	(3) その他の経済事業負債	9,263	8,864
その他の資産	20,332	25,043	4. 雑負債	419,579	448,925
(6) 貸倒引当金	△ 80,432	△ 66,383	(1) 未払法人税等	61,620	49,960
2. 共済事業資産	222	317	(2) 資産除去債務	12,724	12,999
(1) 未収共済付加収入	222	314	(3) その他の負債	345,234	385,965
(2) 共済未収収益		3	5. 諸引当金	58,779	46,428
3. 経済事業資産	1,978,428	2,170,389	(1) 賞与引当金	45,667	45,733
(1) 経済事業未収金	1,434,515	1,515,314	(2) 役員退職慰労引当金	11,994	-
(2) 棚卸資産	230,944	240,834	(3) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,118	695
購買品	230,226	240,121	6. 繰延税金負債	-	-
印紙・証紙	717	713	7. 再評価に係る繰延税金負債	306,001	182,441
(3) その他の経済事業資産	324,789	428,869	負債の部合計	127,705,594	125,603,061
(4) 貸倒引当金	△ 11,821	△ 14,629	《純資産の部》		
4. 雑資産	22,373	24,374	1. 組合員資本	8,410,187	7,906,437
5. 固定資産	3,078,371	2,069,696	(1) 出資金	2,611,916	2,575,083
(1) 有形固定資産	3,077,138	2,069,249	(2) 資本準備金	1,889,303	1,889,303
建物	3,786,577	3,452,374	(3) 利益剰余金	3,946,609	3,488,086
機械装置	992,072	852,844	利益準備金	2,068,000	2,168,000
土地	2,015,419	1,312,005	その他利益剰余金	1,878,609	1,320,086
その他の有形固定資産	879,393	873,685	特別積立金	718,015	718,015
減価償却累計額	△ 4,596,325	△ 4,421,660	肥料協同購入積立金	3,050	3,050
(2) 無形固定資産	1,233	447	電算機導入積立金	130,000	130,000
6. 外部出資	7,215,275	7,215,635	固定資産減損積立金	150,000	230,000
(1) 系統出資	6,991,735	6,991,735	経営安定対策積立金	300,000	300,000
(2) 系統外出資	123,540	123,900	当期末処分剰余金	577,542	△ 60,980
(3) 子会社等外部出資	100,000	100,000	(うち当期剰余金)	216,583	△ 631,506
7. 前払年金費用	250,550	243,085	(4) 処分未済持分	△ 37,642	△ 46,036
8. 繰延税金資産	44,236	193,659	2. 評価・換算差額等	499,222	△ 22,835
			(1) その他有価証券評価差額金	△ 162,081	△ 434,268
			(2) 土地再評価差額金	661,304	411,432
資産の部合計	136,615,004	133,486,663	純資産の部合計	8,909,409	7,883,601
			負債の部及び純資産の部合計	136,615,004	133,486,663

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	2023年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	科 目	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	2023年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1. 事業総利益	1,545,649	1,475,478	(9) 保管事業収益	8,612	7,314
事業収益	4,492,286	4,356,780	(10) 保管事業費用	757	694
事業費用	2,912,443	2,881,302	保管事業総利益	7,855	6,620
(1) 信用事業収益	846,528	782,935	(11) 利用事業収益	150,396	143,669
資金運用収益	645,991	681,957	(12) 利用事業費用	64,120	64,212
(うち預金利息)	(457,198)	(428,448)	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 1)
(うち有価証券利息)	(3,589)	(73,449)	(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(-)
(うち貸出金利息)	(99,685)	(106,665)	利用事業総利益	86,276	79,457
(うちその他受入利息)	(85,517)	(73,392)	(13) その他事業収益	2,795	2,966
役務取引等収益	22,704	23,930	(14) その他事業費用	623	368
その他事業直接収益	140,774	31,816	その他事業総利益	2,172	2,598
その他経常収益	37,057	45,232	(15) 指導事業収入	5,259	3,829
(2) 信用事業費用	210,814	179,292	(16) 指導事業支出	10,423	10,938
資金調達費用	23,676	19,866	指導事業収支差額	△ 5,163	△ 7,109
(うち貯金利息)	(21,588)	(16,637)	2. 事業管理費	1,339,496	1,359,837
(うち給付補填備金繰入)	(115)	(65)	(1) 人件費	994,167	1,013,371
(うち借入金利息)	(491)	(1)	(2) 業務費	73,551	75,621
(うちその他支払利息)	(1,480)	(3,161)	(3) 諸税負担金	43,769	41,876
役務取引等費用	4,262	4,544	(4) 施設費	222,554	225,284
その他事業直接費用	67,373	32,384	(5) その他事業管理費	5,453	3,683
その他経常費用	115,503	122,496	事業利益	240,347	115,640
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,711)	(△ 14,049)	3. 事業外収益	119,024	125,048
信用事業総利益	635,713	603,643	(1) 受取出資配当金	80,933	80,933
(3) 共済事業収益	442,908	400,243	(2) 賃貸料	18,293	19,336
共済付加収入	416,346	382,848	(3) 職員厚生貸付金利息	188	167
その他の収益	26,561	17,395	(4) 雑収入	19,608	24,611
(4) 共済事業費用	16,087	14,106	4. 事業外費用	11,391	7,885
共済推進費	4,003	4,294	(1) 寄付金	20	25
その他の費用	12,083	9,811	(2) 職員預り金利息	683	725
共済事業総利益	426,820	386,137	(3) 賃貸費用	9,478	7,038
(5) 購買事業収益	2,377,637	2,321,396	(4) 雑損失	1,209	96
購買品供給高	2,270,375	2,240,146	経常利益	347,980	232,803
購買手数料	46,613	46,909	5. 特別利益	-	12,783
その他の収益	60,648	34,340	(1) 固定資産処分益	-	12,783
(6) 購買事業費用	2,204,999	2,182,008	(2) 一般補助金	-	-
購買品供給原価	2,073,216	2,049,634	6. 特別損失	128,144	978,330
購買品供給費	48,894	47,421	(1) 固定資産処分損	2,673	22,919
その他の費用	82,888	84,952	(2) 固定資産圧縮損	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	(3) 減損損失	125,471	955,411
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,433)	(2,754)	(4) その他特別損失	-	-
購買事業総利益	172,638	139,387	税引前当期利益	219,835	△ 732,743
(7) 販売事業収益	659,103	695,153	法人税・住民税及び事業税	78,698	67,827
販売品販売高	398,735	382,979	過年度法人税等追徴税額	17,640	-
販売手数料	142,423	170,270	過年度法人税等還付税額	△ 48,290	-
その他の収益	117,944	141,902	法人税等調整額	△ 44,797	△ 169,064
(8) 販売事業費用	405,571	430,410	法人税等合計	3,252	△ 101,236
販売品販売原価	378,212	363,511	当期剰余金	216,583	△ 631,506
販売費	618	582	当期首繰越剰余金	313,089	320,655
その他の費用	26,741	66,317	土地再評価差額金取崩額	47,869	249,871
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 73)	(-)	当期末処分剰余金	577,542	△ 60,980
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(55)			
販売事業総利益	253,532	264,742			

Message

Service

Data

Organization

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	219,835	△ 732,743	有価証券の取得による支出	△ 2,073,230	△ 2,271,876
減価償却費	88,503	79,283	有価証券の売却による収入	2,873,930	800,880
減損損失	125,471	955,411	有価証券の償還による収入	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,350	△ 11,241	補助金の受入れによる収入	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	334	66	固定資産の取得による支出	△ 18,952	△ 29,727
前払年金費用の増減額 (△は減少)	6,817	7,465	固定資産の処分による支出	△ 2,455	△ 20,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,999	△ 11,994	固定資産の売却による収入	-	14,177
睡眠貯金損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,711	△ 422	外部出資による支出	△ 380	△ 360
信用事業資金運用収益	△ 645,991	△ 684,957	外部出資の売却等による収入	-	-
信用事業資金調達費用	23,676	19,866	投資活動によるキャッシュ・フロー	778,912	△ 1,507,511
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 80,933	△ 80,933	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益 (△は益)	△ 75,213	△ 2,710	出資の増額による収入	78,497	122,834
固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 12,783	出資の払戻しによる支出	△ 36,062	△ 154,333
固定資産処分損益 (△は益)	2,673	22,919	持分の取得による支出	△ 23,076	△ 46,036
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			持分の譲渡による収入	23,076	37,642
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,209,699	△ 1,489,910	出資配当金の支払額	△ 24,591	△ 25,545
預金の純増 (△) 減	3,000,000	7,400,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	17,843	△ 65,438
貯金の純増 (△) 減	△ 1,898,877	△ 2,474,191	4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,383,381	2,327,869
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 2,718	△ 4,607	5 現金及び現金同等物の期首残高	597,323	1,980,705
その他の信用事業負債の純増減 (△)	223,735	401,932	6 現金及び現金同等物の期末残高	1,980,705	4,308,575
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済資金の純増減 (△)	23,061	△ 15,086			
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 4,261	△ 4,095			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 193,710	△ 80,799			
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 48,051	△ 9,890			
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	324,104	99,827			
経済受託債務の純増減 (△)	1,713	△ 987			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増 (△) 減	52,435	△ 106,176			
その他の負債の純増減 (△)	27,284	36,734			
未払消費税等の増減額	△ 8,434	△ 3,127			
信用事業資金運用による収入	646,875	675,038			
信用事業資金調達による支出	△ 35,813	△ 21,170			
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 25,049	△ 51,341			
小 計	523,707	3,899,374			
雑利息及び出資配当金の受取額	80,933	80,933			
法人税等の支払額	△ 66,305	△ 79,487			
法人税等の還付額	48,290	-			
事業活動によるキャッシュ・フロー	586,625	3,900,820			

Message

Service

Data

Organization

4. 注記表

区 分	2022年度	2023年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 印紙・証紙：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金（前払年金費用） 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当事業年度末は年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として資産の部に計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 印紙・証紙：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金（前払年金費用） 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当事業年度末は年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として資産の部に計上しています。</p>

区 分	2022年度	2023年度
	<p>退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等へ買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業 組合員が生産した米・大豆の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 利用事業 ライスセンター・保冷貯蔵庫・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務を提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修等を提供する事業であります。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7 計算書類に記載した金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等へ買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 保管事業 組合員が生産した米・大豆の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(4) 利用事業 ライスセンター・保冷貯蔵庫・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務を提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修等を提供する事業であります。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7 計算書類に記載した金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、</p>

区 分	2022年度	2023年度
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p>	<p>事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>9 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産113,495千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年2月に作成した単年度計画及び、令和4年6月に作成した収支計画を基礎とし、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失125,471千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p>	<p>事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>9 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産260,815千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 課税所得の見積りについては、令和4年6月に作成した収支3ヶ年計画を基礎とし、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失955,411千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p>

区 分	2022年度	2023年度																													
4. 貸借対照表に関する注記	<p>固定資産の減損損失の認識・測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した単年度計画及び、令和4年6月に作成した収支計画を基礎として算出しており、収支計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>固定資産の減損損失の認識・測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した決算見込み数値及び、令和4年6月に作成した収支3ヶ年計画を基礎として算出しており、収支計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																													
	<p>1 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額1,293,985千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>825,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>418,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>46,688千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,832千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金2,100,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、定期預金1,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,800,000千円を相互援助預金の担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>18,688千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>246,826千円</td> </tr> </table> <p>4 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>4,074千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務は</td> <td>ありません。</td> </tr> </table> <p>5 信用事業を行う組合に要求される注記</p> <p>債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は92,137千円、危険債権額は55,778千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	建物	825,721千円	機械・装置	418,744千円	その他の有形固定資産	46,688千円	無形固定資産	2,832千円	子会社等に対する金銭債権の総額	18,688千円	子会社等に対する金銭債務の総額	246,826千円	役員に対する金銭債権の総額	4,074千円	役員に対する金銭債務は	ありません。	<p>1 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額155,313千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>20,085千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>127,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,870千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金2,100,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、定期預金1,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,800,000千円を相互援助預金の担保に供しています。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権及び債務</p> <table border="1"> <tr> <td>子会社等に対する金銭債権の総額</td> <td>19,547千円</td> </tr> <tr> <td>子会社等に対する金銭債務の総額</td> <td>206,426千円</td> </tr> </table> <p>4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び債務</p> <table border="1"> <tr> <td>役員に対する金銭債権の総額</td> <td>2,352千円</td> </tr> <tr> <td>役員に対する金銭債務は</td> <td>ありません。</td> </tr> </table> <p>5 信用事業を行う組合に要求される注記</p> <p>債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は90,749千円、危険債権額は40,804千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	建物	20,085千円	機械・装置	127,357千円	その他の有形固定資産	7,870千円	子会社等に対する金銭債権の総額	19,547千円	子会社等に対する金銭債務の総額	206,426千円	役員に対する金銭債権の総額	2,352千円	役員に対する金銭債務は
建物	825,721千円																														
機械・装置	418,744千円																														
その他の有形固定資産	46,688千円																														
無形固定資産	2,832千円																														
子会社等に対する金銭債権の総額	18,688千円																														
子会社等に対する金銭債務の総額	246,826千円																														
役員に対する金銭債権の総額	4,074千円																														
役員に対する金銭債務は	ありません。																														
建物	20,085千円																														
機械・装置	127,357千円																														
その他の有形固定資産	7,870千円																														
子会社等に対する金銭債権の総額	19,547千円																														
子会社等に対する金銭債務の総額	206,426千円																														
役員に対する金銭債権の総額	2,352千円																														
役員に対する金銭債務は	ありません。																														

区 分	2022年度	2023年度																																																																																																																				
<p>5. 損益計算書に関する注記</p>	<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は147,915千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 747,908千円 ● 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>43,376千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>29,121千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>14,255千円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>125,527千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>116,540千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>8,987千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店、ライスセンター、農機センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JA徳島県アグリサポート株式会社</td> <td>育苗施設全般</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>西部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>旧板西支所</td> <td>賃貸資産</td> <td>有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松坂支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧御所支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧土成支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧一条支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松島支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧高志支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧宅地供給事業敷地</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	うち事業取引高	43,376千円	うち事業取引以外の取引高	29,121千円	うち事業取引以外の取引高	14,255千円	うち事業取引高	125,527千円	うち事業取引以外の取引高	116,540千円	うち事業取引以外の取引高	8,987千円	場 所	用 途	種 類	その他	JA徳島県アグリサポート株式会社	育苗施設全般	土地及び有形固定資産	賃貸資産	西部事業所	集出荷場及び営業店舗	有形固定資産	業務用資産	旧板西支所	賃貸資産	有形固定資産	業務外固定資産	旧松坂支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧御所支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧土成支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧松島支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧高志支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産	<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は131,553千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 71,880千円 ● 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="1"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>56,202千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>41,278千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>14,924千円</td></tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="1"> <tr><td>うち事業取引高</td><td>117,580千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>117,577千円</td></tr> <tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>2千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所、ライスセンター、農機センターごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライスセンター</td> <td>営業施設</td> <td>土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>農機センター</td> <td>営業施設</td> <td>土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>東部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>西部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>建物、その他有形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>旧板西支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧御所支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧土成支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧一条支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松島支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧高志支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧宅地供給事業敷地</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	うち事業取引高	56,202千円	うち事業取引以外の取引高	41,278千円	うち事業取引以外の取引高	14,924千円	うち事業取引高	117,580千円	うち事業取引以外の取引高	117,577千円	うち事業取引以外の取引高	2千円	場 所	用 途	種 類	その他	ライスセンター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	農機センター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	東部事業所	集出荷場及び営業店舗	土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	西部事業所	集出荷場及び営業店舗	建物、その他有形固定資産	業務用資産	旧板西支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧御所支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧土成支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧松島支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧高志支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産
	うち事業取引高	43,376千円																																																																																																																				
うち事業取引以外の取引高	29,121千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	14,255千円																																																																																																																					
うち事業取引高	125,527千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	116,540千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	8,987千円																																																																																																																					
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																																																			
JA徳島県アグリサポート株式会社	育苗施設全般	土地及び有形固定資産	賃貸資産																																																																																																																			
西部事業所	集出荷場及び営業店舗	有形固定資産	業務用資産																																																																																																																			
旧板西支所	賃貸資産	有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧松坂支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧御所支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧土成支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧松島支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧高志支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																																																			
旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
うち事業取引高	56,202千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	41,278千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	14,924千円																																																																																																																					
うち事業取引高	117,580千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	117,577千円																																																																																																																					
うち事業取引以外の取引高	2千円																																																																																																																					
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																																																			
ライスセンター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																																																			
農機センター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																																																			
東部事業所	集出荷場及び営業店舗	土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																																																			
西部事業所	集出荷場及び営業店舗	建物、その他有形固定資産	業務用資産																																																																																																																			
旧板西支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧御所支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧土成支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧松島支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧高志支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			
旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																																																			

区 分	2022年度	2023年度
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 西部事業所については当該資産グループの営業収支が2期連続で赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、賃貸資産については、(株)JA板野郡アグリサポートが土地の地価の下落が著しく、減損の兆候に該当し、使用価値が帳簿価額に達しないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産については遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ライスセンター、農機センター、西部事業所については、当該資産グループの営業収支が2期連続で赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、東部事業所については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。東部事業所は事業用資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>賃貸資産については、旧板西支所を中国四国農政局に賃貸しておりましたが、令和6年3月末をもって退去したことから、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>さらに、旧御所支所、旧土成支所、旧一条支所、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の資産については遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>
	<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>(株)JA板野郡アグリサポート 107,047千円 (土地 83,573千円、建物 20,373千円、 その他有形固定資産 3,100千円)</p> <p>西部事業所 15,762千円 (建物 5,097千円、機械装置 10,240千円、 その他有形固定資産 424千円)</p> <p>旧板西支所 633千円 (建物 633千円)</p> <p>旧松坂支所 61千円 (土地 61千円)</p> <p>旧御所支店 568千円 (土地 568千円)</p> <p>旧土成支店 643千円 (土地 482千円、建物 160千円)</p> <p>旧一条支店 98千円 (土地 98千円)</p> <p>旧松島支所 165千円 (土地 165千円)</p> <p>旧高志支所 451千円 (土地 101千円、その他有形固定資産 350千円)</p> <p>旧宅地供給事業敷地 39千円 (土地 39千円)</p> <p>合計 125,471千円 (建物 26,264千円、機械装置 10,240千円、 土地 85,090千円、その他有形固定資産 3,875千円)</p>	<p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p>ライスセンター 200,961千円 (土地 120,431千円、建物 53,660千円、機械 装置 26,712千円、その他有形固定資産 101千 円、無形固定資産 56千円)</p> <p>農機センター 43,196千円 (土地 40,704千円、建物 2,273千円、無形固 定資産 218千円)</p> <p>東部事業所 692,259千円 (土地 521,988千円、建物 153,259千円 機械装置 9,421千円、その他有形固定資産 7,344千円、無形固定資産 245千円)</p> <p>西部事業所 2,235千円 (建物 522千円、その他有形固定資産1,712千円)</p> <p>旧板西支所 14,479千円 (土地14,479千円)</p> <p>旧御所支所 284千円 (土地 284千円)</p> <p>旧土成支所 482千円 (土地 482千円)</p> <p>旧一条支所 1,206千円 (土地1,206千円)</p> <p>旧松島支 188千円 (土地 188千円)</p> <p>旧高志支所 101千円 (土地 101千円)</p> <p>旧宅地供給事業敷地 15千円 (土地 15千円)</p> <p>合計 955,411千円 (土地 699,882千円、建物 209,716千円、 機械装置 36,134千円、その他有形固定資産 9,158千円、無形固定資産 520千円)</p>
	<p>(4) 回収可能額の算定方法 西部事業所、(株)JA板野郡アグリサポートの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.57%です。</p> <p>旧板西支所、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p>	<p>(4) 回収可能額の算定方法 ライスセンター、東部事業所、西部事業所の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は 4.31%です。</p> <p>農機センター、旧板西支所、旧御所支所、旧土成支所、旧一条支所、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p>
	<p>6. 金融商品に関する注記</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、</p>

区 分	2022年度	2023年度
	<p>残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融共済部融資課及び総務部審査・債権対策課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が</p>	<p>残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、政府保証債、社債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融共済部融資課及び総務部審査・債権対策課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的（四半期）に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門（総務部）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が</p>

区 分	2022年度	2023年度																																																																																																																
	<p>0.09%上昇した場合には、経済価値が81,822千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>0.39%上昇した場合には、経済価値が469,106千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>																																																																																																																
	<p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																																																																																																
	<p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>106,476,161</td> <td>106,405,401</td> <td>△ 70,760</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,333,998</td> <td>7,336,800</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>7,134,040</td> <td>7,134,040</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>9,875,205</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(※1)</td> <td>△80,432</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>9,794,773</td> <td>9,944,509</td> <td>149,736</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,434,515</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(※2)</td> <td>△ 11,821</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>1,422,694</td> <td>1,422,694</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>125,027,627</td> <td>125,109,405</td> <td>81,777</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>124,954,666</td> <td>124,906,621</td> <td>△ 48,044</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>1,224,228</td> <td>1,224,228</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>126,178,894</td> <td>126,130,849</td> <td>△ 48,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	106,476,161	106,405,401	△ 70,760	有価証券	7,333,998	7,336,800	2,801	満期保有目的の債券	199,958	202,760	2,801	その他有価証券	7,134,040	7,134,040	-	貸出金	9,875,205			貸倒引当金(※1)	△80,432			貸倒引当金控除後	9,794,773	9,944,509	149,736	経済事業未収金	1,434,515			貸倒引当金(※2)	△ 11,821			貸倒引当金控除後	1,422,694	1,422,694	-	資産計	125,027,627	125,109,405	81,777	貯金	124,954,666	124,906,621	△ 48,044	経済事業未払金	1,224,228	1,224,228	-	負債計	126,178,894	126,130,849	△ 48,044	<p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>101,182,210</td> <td>101,002,703</td> <td>△ 179,507</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,431,600</td> <td>8,431,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>8,431,600</td> <td>8,431,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>11,365,116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(※1)</td> <td>△66,383</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>11,298,733</td> <td>11,316,310</td> <td>17,576</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,515,314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(※2)</td> <td>△ 14,629</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>1,500,685</td> <td>1,500,685</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>122,413,229</td> <td>122,251,299</td> <td>△ 161,930</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>122,480,475</td> <td>122,337,078</td> <td>△ 143,396</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>122,480,475</td> <td>122,337,078</td> <td>△ 143,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	101,182,210	101,002,703	△ 179,507	有価証券	8,431,600	8,431,600	-	その他有価証券	8,431,600	8,431,600	-	貸出金	11,365,116			貸倒引当金(※1)	△66,383			貸倒引当金控除後	11,298,733	11,316,310	17,576	経済事業未収金	1,515,314			貸倒引当金(※2)	△ 14,629			貸倒引当金控除後	1,500,685	1,500,685	-	資産計	122,413,229	122,251,299	△ 161,930	貯金	122,480,475	122,337,078	△ 143,396	負債計	122,480,475	122,337,078	△ 143,396
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																															
預金	106,476,161	106,405,401	△ 70,760																																																																																																															
有価証券	7,333,998	7,336,800	2,801																																																																																																															
満期保有目的の債券	199,958	202,760	2,801																																																																																																															
その他有価証券	7,134,040	7,134,040	-																																																																																																															
貸出金	9,875,205																																																																																																																	
貸倒引当金(※1)	△80,432																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	9,794,773	9,944,509	149,736																																																																																																															
経済事業未収金	1,434,515																																																																																																																	
貸倒引当金(※2)	△ 11,821																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	1,422,694	1,422,694	-																																																																																																															
資産計	125,027,627	125,109,405	81,777																																																																																																															
貯金	124,954,666	124,906,621	△ 48,044																																																																																																															
経済事業未払金	1,224,228	1,224,228	-																																																																																																															
負債計	126,178,894	126,130,849	△ 48,044																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																															
預金	101,182,210	101,002,703	△ 179,507																																																																																																															
有価証券	8,431,600	8,431,600	-																																																																																																															
その他有価証券	8,431,600	8,431,600	-																																																																																																															
貸出金	11,365,116																																																																																																																	
貸倒引当金(※1)	△66,383																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	11,298,733	11,316,310	17,576																																																																																																															
経済事業未収金	1,515,314																																																																																																																	
貸倒引当金(※2)	△ 14,629																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	1,500,685	1,500,685	-																																																																																																															
資産計	122,413,229	122,251,299	△ 161,930																																																																																																															
貯金	122,480,475	122,337,078	△ 143,396																																																																																																															
負債計	122,480,475	122,337,078	△ 143,396																																																																																																															
	<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」</p>	<p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明 【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」</p>																																																																																																																

区 分	2022年度	2023年度																																																																																																																	
	<p>という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>③ 有価証券 主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは(2)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>7,215,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>104,376,161</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>200,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他債権証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>2,005,168</td> <td>661,557</td> <td>614,578</td> <td>559,306</td> <td>435,257</td> <td>5,585,396</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(※2)</td> <td>1,422,823</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,004,152</td> <td>661,557</td> <td>614,578</td> <td>559,306</td> <td>435,257</td> <td>15,085,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越457,207千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,941千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(※2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等11,683千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資	7,215,275		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	104,376,161	-	-	-	-	2,100,000	有価証券							満期保有目的の債券	200,000	-	-	-	-	-	その他債権証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	7,400,000	貸出金(※1)	2,005,168	661,557	614,578	559,306	435,257	5,585,396	経済事業未収金(※2)	1,422,823	-	-	-	-	-	合計	108,004,152	661,557	614,578	559,306	435,257	15,085,396	<p>という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債、政府保証債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>7,215,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>98,582,210</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他債権証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>1,190,829</td> <td>743,272</td> <td>688,140</td> <td>560,529</td> <td>492,593</td> <td>7,677,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(※2)</td> <td>1,500,884</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,273,924</td> <td>743,272</td> <td>688,140</td> <td>560,529</td> <td>492,593</td> <td>19,377,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越400,478千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合については「5年超」に含めています。貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,231千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。</p> <p>(※2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等14,429千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資	7,215,635		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	98,582,210	-	-	-	-	2,600,000	有価証券							その他債権証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	9,100,000	貸出金(※1)	1,190,829	743,272	688,140	560,529	492,593	7,677,520	経済事業未収金(※2)	1,500,884	-	-	-	-	-	合計	101,273,924	743,272	688,140	560,529	492,593	19,377,520
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																		
外部出資	7,215,275																																																																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
預金	104,376,161	-	-	-	-	2,100,000																																																																																																													
有価証券																																																																																																																			
満期保有目的の債券	200,000	-	-	-	-	-																																																																																																													
その他債権証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	7,400,000																																																																																																													
貸出金(※1)	2,005,168	661,557	614,578	559,306	435,257	5,585,396																																																																																																													
経済事業未収金(※2)	1,422,823	-	-	-	-	-																																																																																																													
合計	108,004,152	661,557	614,578	559,306	435,257	15,085,396																																																																																																													
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																		
外部出資	7,215,635																																																																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
預金	98,582,210	-	-	-	-	2,600,000																																																																																																													
有価証券																																																																																																																			
その他債権証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	9,100,000																																																																																																													
貸出金(※1)	1,190,829	743,272	688,140	560,529	492,593	7,677,520																																																																																																													
経済事業未収金(※2)	1,500,884	-	-	-	-	-																																																																																																													
合計	101,273,924	743,272	688,140	560,529	492,593	19,377,520																																																																																																													

区 分	2022年度	2023年度																																																	
7. 有価証券に関する注記	(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)	(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>103,757,431</td> <td>10,434,903</td> <td>9,759,932</td> <td>545,296</td> <td>436,954</td> <td>20,148</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>103,757,431</td> <td>10,434,903</td> <td>9,759,932</td> <td>545,296</td> <td>436,954</td> <td>20,148</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(※1)	103,757,431	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148	合 計	103,757,431	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>102,841,794</td> <td>9,539,080</td> <td>8,546,364</td> <td>409,038</td> <td>1,025,107</td> <td>18,273</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>102,841,794</td> <td>9,539,080</td> <td>8,546,364</td> <td>409,038</td> <td>1,025,107</td> <td>18,273</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(※1)	102,841,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273	合 計	102,841,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273							
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																												
	貯金(※1)	103,757,431	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148																																												
	合 計	103,757,431	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148																																												
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																												
	貯金(※1)	102,841,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273																																												
	合 計	102,841,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273																																												
	(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。	(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。																																																	
	1 金融商品の状況に関する事項 (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 ① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)	1 金融商品の状況に関する事項 (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 該当する事項はありません																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国 債 199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債 199,958	202,760	2,801		計 199,958	202,760	2,801	① その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債 199,958	202,760	2,801																																																
	計 199,958	202,760	2,801																																																
② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>696,333</td> <td>746,180</td> <td>49,847</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>696,333</td> <td>746,180</td> <td>49,847</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国 債</td> <td>5,761,669</td> <td>5,589,440</td> <td>△172,229</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900,000</td> <td>798,420</td> <td>△101,580</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,661,669</td> <td>6,387,860</td> <td>△273,809</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,358,002</td> <td>7,134,040</td> <td>△223,962</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	696,333	746,180	49,847	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	受益証券	-	-	-	小計	696,333	746,180	49,847	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	5,761,669	5,589,440	△172,229	地方債	900,000	798,420	△101,580	政府保証債	-	-	-	受益証券	-	-	-	小計	6,661,669	6,387,860	△273,809	合 計	7,358,002	7,134,040	△223,962
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額																																																
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	696,333	746,180	49,847																																															
	地方債	-	-	-																																															
	政府保証債	-	-	-																																															
	受益証券	-	-	-																																															
	小計	696,333	746,180	49,847																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	5,761,669	5,589,440	△172,229																																															
	地方債	900,000	798,420	△101,580																																															
	政府保証債	-	-	-																																															
	受益証券	-	-	-																																															
	小計	6,661,669	6,387,860	△273,809																																															
合 計	7,358,002	7,134,040	△223,962																																																
上記評価差額に繰延税金資産61,880千円を加えた額△162,081千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。	(2) 当年度中に売却した「その他有価証券」は次のとおりです。 (単位：千円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>2,273,930</td> <td>140,774</td> <td>67,373</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>534,240</td> <td>-</td> <td>65,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,808,170</td> <td>140,774</td> <td>133,133</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国 債	2,273,930	140,774	67,373	受益証券	534,240	-	65,760	合 計	2,808,170	140,774	133,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>600,922</td> <td>31,816</td> <td>32,384</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	売却額	売却益	売却損	国 債	600,922	31,816	32,384																										
	売却額	売却益	売却損																																																
国 債	2,273,930	140,774	67,373																																																
受益証券	534,240	-	65,760																																																
合 計	2,808,170	140,774	133,133																																																
種 類	売却額	売却益	売却損																																																
国 債	600,922	31,816	32,384																																																
8. 退職給付に関する注記	1 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度及び、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	1 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度及び、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。																																																	

区 分	2022年度	2023年度
	2 退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表	2 退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表
	期首における前払年金費用 257,367千円	期首における前払年金費用 250,550千円
	退職給付費用 △39,745千円	退職給付費用 △43,291千円
	退職者への支払額 3,309千円	退職者への支払額 6,747千円
	確定給付企業年金制度への拠出金 29,618千円	確定給付企業年金制度への拠出金 29,079千円
期末における前払年金費用 250,550千円	期末における前払年金費用 243,085千円	
※特定退職共済制度への拠出金18,065千円は厚生費で処理しています。	※特定退職共済制度への拠出金17,385千円は厚生費で処理しています。	
	3 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金（前払年金費用）の調整表	3 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金（前払年金費用）の調整表
	退職給付債務 763,546千円	退職給付債務 771,461千円
	特定退職共済制度 △314,020千円	特定退職共済制度 △307,277千円
	確定給付企業年金制度 △700,076千円	確定給付企業年金制度 △707,269千円
	未積立退職給付債務 △250,550千円	未積立退職給付債務 △243,085千円
前払年金費用 250,550千円	前払年金費用 243,085千円	
	4 退職給付に関連する損益	4 退職給付に関連する損益
	簡便法で計算した退職給付費用 39,745千円	簡便法で計算した退職給付費用 43,291千円
	出向者に対する出向先負担金 △5,359千円	出向者に対する出向先負担金 △4,638千円
	損益計算書に計上した退職給付費用 34,385千円	損益計算書に計上した退職給付費用 38,653千円
	5 特例業務負担金の将来見込額	5 特例業務負担金の将来見込額
	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,050千円を含めて計上しています。	人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,026千円を含めて計上しています。
	なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来負担見込額は110,138千円となっています。	なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来負担見込額は97,498千円となっています。
9. 税効果会計に関する注記	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
	繰延税金資産 減損損失（土地） 91,552千円 減価償却超過額 59,301千円 貸倒引当金超過額 16,182千円 宅地圧縮 16,215千円 未払金（賞与） 13,704千円 賞与引当金 12,617千円 未払事業税 4,629千円 貯金（部会） 4,683千円 資産除去債務 3,515千円 役員退職慰労引当金 3,313千円 未払金（法定福利費） 2,176千円 未払費用（賞与引当金に係る法定福利費） 2,026千円 未払金 1,105千円 その他 1,895千円 その他有価証券評価差額金 61,880千円 繰延税金資産小計 294,802千円 評価性引当金 △181,307千円 繰延税金資産合計（A） 113,495千円 繰延税金負債 前払年金費用 △69,227千円 資産除去債務にかかる有形固定資産 △32千円 繰延税金負債合計（B） △69,259千円 繰延税金資産の純額（A）+（B） 44,236千円	繰延税金資産 減損損失（土地） 182,416千円 減価償却超過額 120,727千円 未払金（期末賞与） 16,933千円 賞与引当金 12,634千円 貸倒引当金超過額 11,991千円 販売未払金 11,691千円 購買未払金 7,909千円 貯金（部会） 4,568千円 未払事業税 3,874千円 資産除去債務 3,591千円 未払金（法定福利費） 2,344千円 未払費用（賞与引当金に係る法定福利費） 2,036千円 その他 1,607千円 その他有価証券評価差額金 165,798千円 繰延税金資産小計 548,125千円 評価性引当金 △287,309千円 繰延税金資産合計（A） 260,815千円 繰延税金負債 前払年金費用 △67,156千円 資産除去債務にかかる有形固定資産 △0千円 繰延税金負債合計（B） △67,156千円 繰延税金資産の純額（A）+（B） 193,659千円

区 分	2022年度	2023年度																						
	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.13%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 6.25%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 4.06%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額による影響</td> <td style="text-align: right;">8.02%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付税額による影響</td> <td style="text-align: right;">△21.97%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.48%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	27.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.13%	事業分量配当金	△ 6.25%	住民税均等割等	1.79%	評価性引当額	△ 4.06%	過年度法人税等追徴税額による影響	8.02%	過年度法人税等還付税額による影響	△21.97%	その他	△ 1.63%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>1.48%</u>	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <p>税引前当期損失となっていることから記載しておりません。</p>
法定実効税率	27.63%																							
(調整)																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%																							
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 5.13%																							
事業分量配当金	△ 6.25%																							
住民税均等割等	1.79%																							
評価性引当額	△ 4.06%																							
過年度法人税等追徴税額による影響	8.02%																							
過年度法人税等還付税額による影響	△21.97%																							
その他	△ 1.63%																							
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>1.48%</u>																							
10. 重要な後発事象に関する注記		<p>1 合併に関する後発事象</p> <p>令和6年4月1日に板野郡農業協同組合を存続組合として名西郡農業協同組合、阿南農業協同組合、かいふ農業協同組合、徳島北農業協同組合、阿波市農業協同組合、麻植郡農業協同組合、美馬農業協同組合、阿波みよし農業協同組合と合併し、「徳島県農業協同組合」となりました。</p>																						
11. 収益認識に関する注記	<p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	<p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>																						
12. 資産除去債務に関する注記	<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の西部事業所及びジャスポート土成SSの一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり支出までの見込期間は20年、割引率は2.164%を採用しています。当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">12,455千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>12,724千円</u></td> </tr> </table> <p>2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、東部育苗ハウス施設、御所ライスセンター及び集荷場に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、過去に当該契約に係る更新が複数回あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	12,455千円	時の経過による調整額	269千円	期末残高	<u>12,724千円</u>	<p>1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当組合の西部事業所及びジャスポート土成SSの一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり支出までの見込期間は20年、割引率は2.164%を採用しています。当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>12,999千円</u></td> </tr> </table> <p>2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、東部育苗ハウス施設、御所ライスセンター及び集荷場に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、過去に当該契約に係る更新が複数回あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	12,724千円	時の経過による調整額	275千円	期末残高	<u>12,999千円</u>										
期首残高	12,455千円																							
時の経過による調整額	269千円																							
期末残高	<u>12,724千円</u>																							
期首残高	12,724千円																							
時の経過による調整額	275千円																							
期末残高	<u>12,999千円</u>																							

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2022年度	2023年度
1. 当期末処分剰余金	577,542	△60,980
2. 任意積立金取崩額		100,000
経営安定対策積立金		100,000
2. 剰余金処分額	256,887	25,352
(1) 利益準備金	100,000	—
(2) 任意積立金	80,000	—
電算機導入積立金	—	—
固定資産減損積立金	80,000	—
経営安定対策積立金	—	—
(3) 出資配当金	25,545	25,352
普通出資に対する配当金	25,545	25,352
(4) 事業分量配当金	51,341	—
3. 次期繰越剰余金	320,655	13,667

- (注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。
2022年度 1% 2023年度 1%
2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。
2022年度 購買事業：生産資材の年間購入金額30万円以上で生産資材購入額に対し1.0%
販売事業：50万円以上の年間販売高に対し0.5%
3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は別表のとおりです。
4. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。
2022年度 10,830千円

〈別表〉

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担に軽減をはかり、農家の経営安定に資すること。	12,790	肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生するとき。	3,050
電算機導入積立金	電算機導入積立金にかかる構築・更新等基盤強化に充てること。	1,000,000	構築・更新等が完了したとき。	130,000
固定資産減損積立金	減損会計による減損損失が発生した場合、または、有姿除去を行う場合に、その損失額の補填に充てること。	出資総額の5分の1に相当する金額に達するまで。	固定資産の減額、または、除去を行うとき。	230,000
経営安定対策積立金	経営リスク等に対応する財務基盤を強化し、組合経営の安定と健全な発展をはかること。	出資総額の2分の1に相当する金額に達するまで。	地震等の自然災害が発生したとき、または会計基準等への対応・債権等資産の償却により、多額の費用が発生したとき。その他多額の費用が発生したとき。	300,000
農業振興地域活性化積立金	地域農業の振興、農業生産の拡大に向けた営農指導事業、担い手育成、組合事業に係る施設の整備等を図るための支出に充てること。	出資総額の2分の1に相当する金額に達するまで。	地域農業の振興、担い手育成等にかかる支出、地域活性化に係る支出、組合施設の整備等および農業機械の導入に係る支出、その他目的達成のための支出が発生したとき。	—

(注) 「当期末残高」欄以外は、令和6年6月27日時点の情報を記載しております。

6. 部門別損益計算書

[2022年度]

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,493,241	846,528	442,908	2,929,393	271,773	2,639	
事業費用 ②	2,913,398	210,814	16,087	2,467,205	214,117	5,172	
事業総利益 (①-②) ③	1,579,843	635,713	426,820	462,188	57,655	△ 2,533	
事業管理費 ④	1,339,496	381,550	346,879	485,686	86,363	39,015	
(うち減価償却費⑤)	(79,025)	(20,385)	(11,862)	(39,654)	(6,222)	(901)	
(うち人件費⑥)	(994,167)	(284,522)	(281,094)	(329,172)	(65,068)	(34,309)	
※うち共通管理費 ⑥		92,242	67,997	111,445	15,352	2,854	△ 289,891
(うち減価償却費⑦)		(2,833)	(2,088)	(3,423)	(471)	(87)	(△ 8,905)
(うち人件費⑦)		(43,929)	(32,382)	(53,074)	(7,311)	(1,359)	(△ 138,058)
事業利益 (③-④) ⑧	240,347	254,163	79,940	△ 23,498	△ 28,708	△ 41,548	
事業外収益 ⑨	119,024	37,872	27,918	45,757	6,303	1,172	
※うち共通分 ⑩		37,872	27,918	45,757	6,303	1,172	△ 119,024
事業外費用 ⑪	11,391	3,624	2,671	4,379	603	112	
※うち共通分 ⑫		3,624	2,671	4,379	603	112	△ 11,391
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	347,980	288,411	105,186	17,879	△ 23,008	△ 40,488	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	128,144	40,775	30,057	49,263	6,786	1,261	
※うち共通分 ⑰		40,775	30,057	49,263	6,786	1,261	△ 128,144
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	219,835	247,636	75,129	△ 31,384	△ 29,794	△ 41,750	
営農指導事業分配賦額 ⑲		13,605	10,849	11,316	5,979	△ 41,750	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	219,835	234,030	64,279	△ 42,700	△ 35,774		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
(2) 営農指導事業
(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準等で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.8%	23.5%	38.4%	5.3%	1.0%	100.0%
営農指導事業	32.6%	26.0%	27.1%	14.3%		100.0%

[2023年度]

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,356,780	782,935	400,243	2,911,138	260,542	1,922	
事業費用 ②	2,881,302	179,292	14,106	2,474,666	207,786	5,452	
事業総利益 (①-②) ③	1,475,478	603,643	386,137	436,470	52,756	△ 3,529	
事業管理費 ④	1,359,837	385,843	337,496	502,175	92,160	42,161	
(うち減価償却費⑤)	(72,245)	(19,539)	(11,500)	(34,699)	(5,758)	(748)	
(うち人件費⑥)	(1,013,371)	(285,373)	(271,631)	(347,758)	(70,964)	(37,644)	
※うち共通管理費 ⑥		88,992	65,089	107,335	15,441	2,406	△ 279,265
(うち減価償却費⑦)		(2,771)	(2,026)	(3,342)	(480)	(74)	(△ 8,695)
(うち人件費⑦)		(40,687)	(29,758)	(49,073)	(7,059)	(1,100)	(△ 127,679)
事業利益 (③-④) ⑧	115,640	217,799	48,640	△ 65,704	△ 39,403	△ 45,691	
事業外収益 ⑨	125,048	38,031	27,834	51,554	6,598	1,028	
※うち共通分 ⑩		38,031	27,816	45,870	6,598	1,028	△ 119,346
事業外費用 ⑪	7,885	2,497	1,826	3,060	433	67	
※うち共通分 ⑫		2,497	1,826	3,012	433	67	△ 7,837
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	232,803	253,333	74,648	△ 17,210	△ 33,238	△ 44,730	
特別利益 ⑭	12,783	4,073	2,979	4,913	706	110	
※うち共通分 ⑮		4,073	2,979	-	706	110	△ 7,870
特別損失 ⑯	978,330	12,643	9,247	878,897	77,199	341	
※うち共通分 ⑰		12,643	9,247	15,249	2,193	341	△ 39,677
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	△ 732,743	244,763	68,380	△ 891,194	△ 109,730	△ 44,962	
営農指導事業分配賦額 ⑲		14,795	11,489	12,254	6,422	△ 44,962	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	△ 732,743	229,967	56,891	△ 903,449	△ 116,152		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
(2) 営農指導事業
(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準等で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.87%	23.31%	38.43%	5.53%	0.86%	100.0%
営農指導事業	32.91%	25.55%	27.26%	14.28%		100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2024年6月27日

徳島県農業協同組合
代表理事組合長



8. 会計監査人の監査

2023年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II. 損益の状況 (JA板野郡)

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益（事業収益）	4,860	4,852	4,323	4,493	4,356
信用事業収益	847	805	763	846	782
共済事業収益	508	491	448	442	400
農業関連事業収益	3,117	2,964	2,843	2,929	2,911
生活その他事業収益	383	587	265	271	260
営農事業収益	3	3	2	2	1
経常利益	262	304	324	347	232
当期剰余金	113	△ 141	185	313	△ 631
出資金	2,274	2,414	2,584	2,611	2,575
(出資口数)	2,274,616	2,414,071	2,584,777	2,611,916	2,575,083
純資産額	9,522	8,840	8,986	8,909	7,883
総資産額	137,096	138,723	138,058	136,615	133,486
貯金等残高	124,515	126,899	126,853	124,954	122,480
貸出金残高	8,485	8,513	8,665	9,875	11,365
有価証券残高	5,941	8,419	8,413	7,333	8,431
剰余金配当金額	44	46	49	76	25
出資配当額	44	46	24	25	25
事業利用分量配当額	－	－	25	21	－
職員数	167人	170人	162人	159	150
単体自己資本比率	14.65	15.23	15.16	16.13	15.29

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	2022年度	2023年度	増 減
資金運用収支	622	662	40
役務取引等収支	18	19	1
その他信用事業収支	△ 5	△ 77	△ 72
信用事業粗利益	635	603	△ 32
(信用事業粗利益率)	(0.51)	(0.49)	(△ 0.01)
事業粗利益	1,655	1,475	△ 180
(事業粗利益率)	(1.21)	(1.10)	(△ 0.11)
事業純益	316	115	△ 201
実質事業純益	316	115	△ 201
コア事業純益	245	116	△ 129
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	307	116	△ 191

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	125,327	645	0.51	123,618	681	0.55
うち預金	107,662	542	0.50	104,197	428	0.41
うち有価証券	8,482	3	0.04	8,540	73	0.84
うち貸出金	9,183	99	1.08	10,881	106	0.96
資金調達勘定	126,872	22	0.02	124,788	19	0.02
うち貯金・定期積金	126,872	21	0.02	124,788	16	0.01
うち借入金	0	0	0.00	0	0	0.00
総資金利ざや	-	-	0.21	-	-	0.30

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の貯金・定期積金欄には、その他雑利息が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	2022年度増減額	2023年度増減額
受取利息	△ 86	36
うち預金	△ 27	△ 41
うち有価証券	△ 61	70
うち貸出金	1	7
支払利息	△ 9	△ 5
うち貯金・定期積金	△ 9	△ 5
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	-	-
差引	△ 77	41

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

Ⅲ. 事業の概況 (JA板野郡)

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
流動性貯金	42,748 (33.6)	44,548 (35.6)	1,800
定期性貯金	84,101 (66.2)	80,215 (64.2)	△ 3,886
その他の貯金	22 (0.0)	24 (0.0)	2
小 計	126,872 (100.0)	124,788 (100.0)	△ 2,084
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合 計	126,872 (100.0)	124,788 (100.0)	△ 2,084

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
定期貯金	80,598 (100.0)	79,368 (100.0)	△ 1,230
うち固定金利定期	80,597 (99.9)	79,367 (99.9)	△ 1,229
うち変動金利定期	0 (0.0)	0 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利益が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	8,714	10,458	1,744
当座貸越	469	421	△ 48
割引手形	-	-	-
合 計	9,183	10,881	1,698

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
固定金利貸出	8,414 (85.2)	10,678 (94.0)	2,264
変動金利貸出	1,461 (14.8)	687 (6.0)	△ 774
合 計	9,875 (100.0)	11,365 (100.0)	1,490

- (注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
貯金・定期積金等	456	452	△ 4
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	678	32	△ 646
その他担保物	-	-	-
小 計	1,134	484	△ 650
農業信用基金協会保証	4,532	4,928	396
その他保証	3,255	5,327	2,072
小 計	7,787	10,739	2,952
信 用	954	626	△ 328
合 計	9,875	11,365	1,490

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
設 備 資 金	7,933 (80.3)	10,409 (91.6)	2,476
運 転 資 金	1,942 (19.7)	956 (8.4)	△ 986
合 計	9,875 (100.0)	11,365 (100.0)	1,490

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度	2023年度	差 額
農 業	893 (9.0)	1,036 (9.1)	143
林 業	- (-)	- (-)	-
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	1,197 (12.1)	2,027 (17.8)	830
鉱 業	- (-)	13 (-)	13
建設・不動産業	446 (4.5)	632 (5.6)	186
電気・ガス・熱供給水道業	70 (0.7)	66 (0.6)	△ 4
運輸・通信業	259 (2.6)	332 (2.9)	73
金融・保険業	1,272 (12.9)	358 (3.2)	△ 914
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,773 (18.0)	2,300 (20.2)	527
地方公共団体	353 (3.6)	329 (2.9)	△ 24
非営利法人	- (-)	- (-)	-
その他	3,605 (36.5)	4,266 (37.5)	661
合 計	9,875 (100.0)	11,365 (100.0)	1,491

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
農 業	929	911	△ 18
穀作	—	3	3
野菜・園芸	163	133	△ 30
果樹・樹園農業	—	—	0
工芸作物	4	4	0
養豚・肉牛・酪農	40	42	2
養鶏・鶏卵	—	—	—
その他農業	720	729	9
農業関連団体等	—	—	—
合 計	929	911	△ 18

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
プロパー資金	583	538	△ 45
農業制度資金	345	373	28
農業近代化資金	345	373	28
その他制度資金	—	—	—
合 計	929	1,284	355

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで JA が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額				合 計
		担 保	保 証	引 当		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年度	92	34	5	52	91
	2023年度	90	29	19	41	89
危 険 債 権	2022年度	55	25	7	23	55
	2023年度	40	13	4	22	39
要 管 理 債 権	2022年度	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2022年度	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2022年度	—	—	—	—	—
	2023年度	—	—	—	—	—
小 計	2022年度	148	60	13	76	147
	2023年度	130	42	23	63	128
正 常 債 権	2022年度	9,733				
	2023年度	10,638				
合 計	2022年度	9,883				
	2023年度	10,768				

(注) 1. 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 6. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,164	4,838	-	7,164	4,838	4,838	2,693	-	4,838	2,693
個別貸倒引当金	94,441	87,415	-	94,441	87,415	87,415	78,320	-	87,415	78,320
合 計	101,605	92,253	2,494	101,605	92,253	92,253	81,012	-	92,253	81,012

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	2022年度	2023年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		2022年度		2023年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	10,662	93,980	11,392	92,150
	金 額	13,916,036	17,852,254	17,529,169	18,167,861
代金取立為替	件 数	4	5		
	金 額	73,338	2,131		
雑 為 替	件 数	1,049	882	1,159	878
	金 額	486,506	793,515	412,402	411,353
合 計	件 数	11,715	94,867	12,551	93,028
	金 額	14,475,880	18,647,900	17,941,571	18,579,214

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
国 債	6,984	6,898	△ 86
地 方 債	800	800	0
社 債	-	742	742
そ の 他 の 証 券	598	100	△ 498
合 計	8,482	8,540	58

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めないもの	合 計
2022年度								
国 債	199	—	—	441	—	5,893	—	6,335
地 方 債	—	—	—	—	—	705	—	705
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	92	—	92
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度								
国 債	—	—	—	—	—	6,097	—	6,097
地 方 債	—	—	—	—	—	659	—	659
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	87	—	87
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	0
社 債	—	—	—	100	1,406	81	—	1,587
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

【その他有価証券】

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度			
	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	債権						
	国債	746	696	50	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	813	799	14
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
小 計	746	696	50	813	799	14	
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	債権						
	国債	5,589	5,761	△ 172	6,097	6,553	△ 456
	地方債	798	900	△ 102	659	800	△ 141
	社債	—	—	—	774	778	△ 4
	政府保証債	—	—	—	87	100	△ 13
小 計	6,387	6,661	△ 274	7,617	8,231	△ 614	
合 計	7,133	7,357	△ 224	8,430	9,030	△ 600	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(6) 預かり資産の状況

① 投資信託残高（ファンドトラップ含む）

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
投資信託残高（ファンドトラップ含む）	—	49,908

② 残高有投資信託口座数

(単位：口座数)

	2022年度	2023年度
残高有投資信託口座数	—	128

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度		
	件数	金額	件数	金額	
生	終身共済	7,776	82,264,130	7,704	78,238,209
	定期生命共済	21	363,000	31	473,000
	養老生命共済	3,013	23,812,991	2,527	19,868,702
命	うちこども共済	1,299	6,819,400	1,254	6,158,700
	医療共済	5,531	626,100	5,500	588,600
	介護共済	523	746,774	527	849,888
	がん共済	307	33,500	307	32,500
	定期医療共済	169	317,000	159	314,400
	認知症共済	19		27	
	生活障害共済	54		56	
系	特定重度疾病共済	66		72	
	年金共済	3,322	20,000	3,233	20,000
建物更生共済	11,761	168,796,936	11,448	165,712,786	
合 計	32,562	276,980,433	31,591	266,098,086	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件数、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	5,531	27,984	5,500	25,629
がん共済	307	250,340	307	305,969
定期医療共済	169	2,075	159	2,070
		823		777
合 計	6,007	30,882	5,966	28,476
		250,340		305,969

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	523	1,337,979	527	1,438,262
認知症共済	19	86,300	27	111,800
生活障害共済(一時金型)	28	220,800	27	225,800
生活障害共済(定期年金型)	26	38,400	29	43,100
特定重度疾病共済	66	138,700	72	155,500

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	2,303	1,153,694	2,203	1,102,721
年金開始後	1,019	368,430	1,030	372,629
合 計	31	1,522,124	3,233	1,475,350

(注)金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	18,686,770	17,817	18,763,150	18,340
傷 害 共 済	15,264,000	7,095	19,596,000	6,647
定額定期生命共済	8,000	63	8,000	63
賠償責任共済		337		358
自 動 車 共 済		359,573		356,157
自 賠 責 共 済		57,425		48,708
合 計		442,313		430,275

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保証金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業・生活その他事業取扱実績

(1) 購買品事業取扱実績

① 買取購買品

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	供給高		供給高	
生産資材	肥 料	471,867	388,708	
	農 薬	307,179	311,341	
	飼 料	228,631	36,105	
	農 業 機 械	1,705	2,383	
	燃 料	6,827	6,905	
	そ の 他	1,148,262	1,173,876	
	計	2,164,472	1,919,322	
生活物資	食 品	米	78,450	92,965
		一般食品	97,366	74,872
	衣 料 品	8,323	7,959	
	耐 久 消 費 財	14,882	8,515	
	日 用 保 健 雑 貨	18,418	3,906	
	そ の 他	76,350	17,906	
	計	293,789	206,125	
合 計	2,458,261	2,125,448		

(注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業取扱実績

① 受託販売品

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	取扱高		取扱高	
野 菜	6,532,805	7,954,245		
果 実	315,389	323,298		
い も 類	105,018	93,149		
花 卉・花 木	166,436	141,364		
畜 産 物	8,050	5,410		
合 計	7,127,700	8,517,467		

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

② 買取販売品

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
	取扱高		取扱高	
米	391,877	374,635		
麦	—	—		
豆・雑穀	6,858	8,344		
計	398,735	382,979		

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	2022年度	2023年度
収 益	8,612	7,314
費 用	757	694
差 引	7,855	6,620

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
ライスセンター	収 益	43,166	収 益	38,923
	費 用	26,699	費 用	26,423
	差 引	16,467	差 引	12,499
予 冷	収 益	70,406	収 益	67,943
	費 用	14,314	費 用	15,341
	差 引	56,092	差 引	52,601
精 米	収 益	8,857	収 益	8,630
	費 用	1,739	費 用	1,984
	差 引	7,118	差 引	6,646
貯 蔵	収 益	1,407	収 益	1,231
	費 用	1,316	費 用	1,292
	差 引	91	差 引	△ 60
そ の 他	収 益	26,559	収 益	26,941
	費 用	20,051	費 用	19,170
	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)
	(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)
	差 引	6,508	差 引	7,771

(5) その他の事業取扱実績

①その他事業

(単位：千円)

種 類	2022年度		2023年度	
賃 貸 住 宅	収 益	2,577	収 益	2,743
	費 用	389	費 用	210
	差 引	2,188	差 引	2,533
農 地 利 用	収 益	218	収 益	223
	費 用	233	費 用	158
	差 引	△ 15	差 引	65

②指導事業

(単位：千円)

項 目	2022年度	2023年度	
収 入	指導事業補助金	2,810	2,068
	実 費 収 入	1,582	1,413
	その他指導収入	866	348
	合 計	5,259	3,829
支 出	営 農 改 善 費	5,760	6,295
	生活文化改善費	1,003	1,066
	組 織 育 成 費	3,392	3,308
	その他指導支出	267	267
合 計	10,423	10,938	

IV. 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2022年度	2023年度	増減
総資産経常利益率	0.25	0.17	△ 0.08
資本経常利益率	3.90	2.77	△ 1.13
総資産当期純利益率	0.15	△ 0.47	△ 0.62
資本当期純利益率	2.43	△ 7.52	△ 9.95

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	2022年度	2023年度	増減	
貯貸率	期末	7.90	8.72	0.82
	期中平均	7.23	9.28	2.05
貯証率	期末	5.86	6.84	0.98
	期中平均	6.68	6.88	0.20

- (注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高/貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)=有価証券残高/貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	785,878	833,031
	一店舗当たり貯金残高	20,825,778	20,825,778
	一職員当たり貸出金残高	62,108	75,767
	一店舗当たり貸出金残高	1,645,868	1,894,186
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,742,015	1,773,987
	一店舗当たり長期共済保有高	55,396,087	53,219,617
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	16,153	16,538
	一店舗当たり購買品取扱高	1,284,159	1,240,319
	一職員当たり販売品取扱高	47,336	59,336

- (注) 1. 一職員当たりの数値は、全体の数値を当年度末の職員の数で除した数値です。
 2. 一店舗当たりの数値は、信用事業については全体の数値を1本店+5支店で除した数値、共済事業については全体の数値を4支店で除した数値、経済事業については全体の数値を2事業所で除した数値です。

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2022年度	2023年度
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,333,299	7,881,084
うち、出資金及び資本準備金の額	4,501,219	4,464,386
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,946,609	3,488,086
うち、外部流出予定額(△)	76,887	△ 25,352
うち、上記以外に該当するものの額	△ 37,642	△ 46,036
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,838	2,692
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,838	2,692
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,528	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,381,666	7,883,776
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,233	447
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,233	447
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	181,323	175,929
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	182,556	176,376
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,199,110	7,707,400
信用リスク・アセットの額の合計額	47,869,265	47,491,990
資産(オン・バランス)項目	47,869,265	47,491,990
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 383,473	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△ 1,350,778	
うち、上記以外に該当するものの額	967,305	
オフ・バランス項目	-	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,962,058	2,889,842
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	50,831,324	50,381,833
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.13%	15.29%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、的確金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2022年度			2023年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	344,543	—	—	567,939	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,665,145	—	—	6,561,014	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,154,477	—	—	1,130,662	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	100,228	—	—	100,230	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,480,336	21,296,067	851,842	101,189,367	20,737,873	829,515
法人等向け	256,031	31	1	1,823,377	1,031,287	41,251
中小企業等向け及び個人向け	1,240,515	760,750	30,430	2,004,383	1,503,287	60,131
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	71,913	23,258	930	21,114	27,509	1,100
取立未決済手形	13,681	2,736	109	20,816	4,163	167
信用保証協会等による保証付	4,535,305	440,033	17,601	4,932,191	493,219	19,729
株式会社地域経済活性化支援機構などによる保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	836,395	836,395	33,456	836,755	836,755	33,470
（うち出資等のエクスポージャー）	836,395	836,395	33,456	836,755	736,755	29,470
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,013,557	24,892,902	995,716	14,108,946	23,778,000	951,120
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他の外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	7,279,398	18,198,497	727,939	6,378,880	15,947,200	637,887
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他の外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他の外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,734,158	6,694,405	267,776	7,662,910	7,662,910	306,516
証券化						
（うちSTC要件適用分）						
（うち非STC適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
（うちルックスルー方式）						
（うちマナド方式）						
（うち蓋然性方式250%）						
（うち蓋然性方式400%）						
（うちフォールバック方式）						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		967,305	38,692			0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		1,350,778	54,031			0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額 ÷ 8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計（信用リスク・アセットの額）	135,712,132	47,868,702	1,914,748	133,296,799	47,491,990	1,899,680
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		2,957,878	118,315		2,889,842	115,594
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
		50,826,580	2,033,063		50,381,832	2,015,273

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & Pグローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存機関別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	2022年度					2023年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	13,557	13,557	-	-	29,745	29,745	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	10,222	10,222	-	-	10,167	10,167	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	800,574	-	800,574	-	-
	運輸・通信業	100,228	-	100,228	-	184,531	-	184,531	-	-
	金融・保険業	107,383,110	900,518	600,000	-	101,497,190	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	7,819,623	353,869	7,465,754	-	7,691,677	330,045	7,361,632	-	-
	上記以外	340,782	340,782	-	-	950,510	252,031	698,469	-	-
	個人	8,384,405	8,369,834	-	-	71,913	10,772,208	10,370,606	-	-
その他	11,660,203	-	-	-	-	11,760,595	-	-	-	-
業種別残高計	135,712,132	9,888,784	7,565,982	-	71,913	133,697,197	10,992,594	9,045,206	0	63,014
1年以下	103,695,838	1,128,625	200,954	-	-	97,621,440	180,116	-	-	-
1年超3年以下	2,266,593	266,593	-	-	-	492,107	492,107	-	-	-
3年超5年以下	721,710	721,710	-	-	-	532,240	532,240	-	-	-
5年超7年以下	796,966	397,353	399,612	-	-	498,852	398,630	100,221	-	-
7年超10年以下	500,126	500,126	-	-	-	2,363,659	461,726	1,398,821	-	-
10年超	15,626,540	6,558,474	6,965,415	-	-	18,653,653	9,004,768	7,546,164	-	-
期限の定めのないもの	12,104,354	315,898	-	-	-	345,425	311,395	-	-	-
残存期間別残高計	135,712,132	9,888,784	7,565,982	-	-	120,507,376	11,380,982	9,045,206	-	-

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	7,164	4,838	-	7,164	4,838	4,838	2,693	-	4,838	2,693
個 別 貸 倒 引 当 金	94,441	87,415	-	94,441	87,415	87,415	78,320	-	87,415	78,320
合 計	101,606	92,253	2,494	101,605	92,253	92,253	81,012	-	92,253	81,012

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	2022年度						2023年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	94,441	87,415	-	94,441	87,415	-	87,415	78,320	-	87,415	78,320	
業種別計	94,441	87,415	-	94,441	87,415	-	87,415	78,320	-	87,415	78,320	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2022年度			2023年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	8,164,166	8,164,166	-	8,461,260	8,461,260
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	0
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	0
	リスク・ウェイト 10%	-	4,400,328	4,400,328	-	4,693,063	4,693,063
	リスク・ウェイト 20%	-	106,494,018	106,494,018	-	101,210,184	101,210,184
	リスク・ウェイト 35%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 50%	-	46,210	46,210	-	1,608,740	1,608,740
	リスク・ウェイト 75%	-	1,036,284	1,036,284	-	1,888,588	1,888,588
	リスク・ウェイト 100%	-	9,427,272	9,427,272	-	8,637,636	8,637,636
	リスク・ウェイト 150%	-	6,902	6,902	-	4,592	4,592
	リスク・ウェイト 250%	-	6,378,880	6,378,880	-	6,446,036	6,446,036
その他	-	182,556	182,556	-	176,376	176,376	
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	136,136,619	136,136,619	-	133,126,475	133,126,475	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2022年度		2023年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	100,230
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	5,160	-	5,160	-
証券化	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	5,160	-	5,160	100,230

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	7,215,275	7,215,275	7,215,635	7,215,635
合計	7,215,275	7,215,275	7,215,635	7,215,635

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2022年度			2023年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分を
その他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

2022年度			2023年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の
評価損益等) (単位：千円)

2022年度			2023年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	2022年度	2023年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めます。
- リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- 金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
- 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。

- 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農業法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,152	821	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	16	12
3	スティーブ化	1,467	1,299		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	152	71		
7	最大値	1,467	1,299		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,707		8,199	

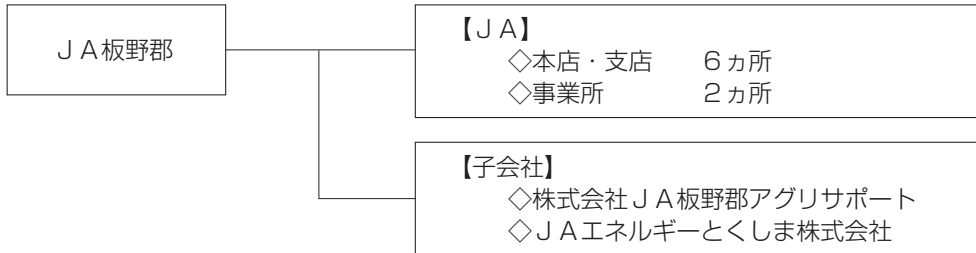
Ⅵ. 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA板野郡のグループは、当JA、子会社2社（子法人等を除く）で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



(2) 子会社の状況

会社名	所在地	主な事業内容	設立年月日	資本金	当組合の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JAエネルギーとくしま株式会社	板野郡板野町吹田字池の奥29-2	ガス事業 スタンド事業	平成27年4月1日	50百万円	100%	0%
株式会社JA板野郡アグリサポート	板野郡上板町高瀬字國仲623-1	育苗事業 農作業受託事業	平成27年4月1日	50百万円	100%	0%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

2023年度の当JAの連結決算は、子会社2社を全て連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益 306,896千円、連結当期剰余金△580,260千円、連結純資産8,139,208千円、連結総資産133,711,277千円となり、連結自己資本比率は15.65%となりました。

② 21連結子会社の事業概況

1) 株式会社JA板野郡アグリサポート

2023年度は、農業経営事業や作業受委託事業、水稻苗や、ブロッコリー・加工キャベツ・カリフラワーなどの育苗事業を行いました。

この結果、当期純利益は2,189千円となりました。

2) JAエネルギーとくしま株式会社

2023年度は、阿波市土成町にコインランドリー（せんたく大臣）3号店を開店しました。また、基幹作物である春にんじんの播種前に「農家応援キャンペーン」として、農家の負担軽減を目的とした灯油や軽油の割引キャンペーンを開催しました。

この結果、当期純利益は51,286千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益（事業収益）	6,166	5,713	5,588	5,828	5,643
信用事業収益	847	805	763	846	782
共済事業収益	508	491	448	442	400
農業関連事業収益	4,809	4,412	4,374	4,536	4,459
その他事業収益	2	2	2	2	2
連結経常利益	315	341	359	392	306
連結当期剰余金	144	△ 777	206	260	△ 580
連結純資産額	9,621	8,981	9,147	9,114	8,139
連結総資産額	137,212	138,858	138,231	136,771	133,711
連結自己資本比率	15.38	15.40	16.16	16.40	15.61

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
《資産の部》			《負債の部》		
1. 信用事業資産	124,025,793	121,596,469	1. 信用事業負債	125,123,403	123,090,630
(1) 現金及び預金	106,828,092	101,783,541	(1) 貯金	124,713,057	122,279,658
(2) 有価証券	7,333,998	8,431,600	(2) その他の信用事業負債	410,345	810,972
(3) 貸出金	9,868,065	11,358,690	2. 共済事業負債	313,880	293,032
(4) その他の信用事業資産	76,069	89,020	(1) 共済資金	161,574	146,488
(5) 貸倒引当金	△ 80,432	△ 66,383	(2) その他共済事業負債	152,305	146,543
2. 共済事業資産	222	317	3. 経済事業負債	1,379,587	1,467,519
(1) 未収共済付加収入	222	314	(1) 経済事業未払金	1,332,429	1,436,956
(2) 未収収益		3	(2) 経済受託債務	8,850	7,862
3. 経済事業資産	2,112,704	2,317,709	(3) その他の経済事業負債	38,306	22,699
(1) 経済事業未収金	1,522,681	1,614,192	4. 雑負債	436,829	465,198
(2) 棚卸資産	277,153	289,636	5. 諸引当金	97,369	73,247
(3) その他の経済事業資産	325,132	428,927	(1) 賞与引当金	48,320	48,651
(4) 貸倒引当金	△ 12,263	△ 15,048	(2) 役員退職慰労引当金	14,131	-
4. 雑資産	22,474	30,787	(3) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,118	695
5. 固定資産	3,200,997	2,212,580	(4) その他引当金	33,800	23,900
(1) 有形固定資産	3,199,764	2,212,132	6. 繰延税金負債	-	-
建物	3,819,247	3,492,887	7. 再評価に係る繰延税金負債	306,001	182,441
機械装置	1,070,062	949,712	負債の部合計	127,657,071	125,572,069
土地	2,018,419	1,315,005	《純資産の部》		
その他の有形固定資産	942,578	938,877	1. 組合員資本	8,615,247	8,162,044
建設仮勘定		265	(1) 出資金	2,611,906	2,575,073
減価償却累計額	△ 4,650,544	△ 4,484,616	(2) 資本準備金	1,889,303	1,889,303
(2) 無形固定資産	1,233	444	(3) 利益剰余金	4,151,679	3,743,703
6. 外部出資	7,115,275	7,115,635	(4) 処分未済持分	△ 37,642	△ 46,036
7. 退職給付にかかる資産	249,836	239,119	2. 評価・換算差額等	499,222	△ 22,835
8. 繰延税金資産	44,236	198,659	(1) その他有価証券評価差額金	△ 162,081	△ 434,268
			(2) 土地再評価差額金	661,304	411,432
			純資産の部合計	9,114,469	8,139,208
資産の部合計	136,771,540	133,711,277	負債の部及び純資産の部合計	136,771,540	133,711,277

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	科 目	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1. 事業総利益	1,789,942	1,708,335	(9) 保管事業収益	8,612	7,314
(1) 信用事業収益	846,528	782,542	(10) 保管事業費用	757	694
資金運用収益	645,991	681,957	保管事業総利益	7,855	6,620
(うち預金利息)	(457,198)	(428,448)	(11) 利用事業収益	198,046	205,685
(うち有価証券利息)	(3,589)	(73,449)	(12) 利用事業費用	160,193	164,685
(うち貸出金利息)	(99,685)	(106,665)	(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(△ 1)
(うちその他受入利息)	(85,517)	(73,392)	利用事業総利益	37,853	41,000
役務取引等収益	22,704	23,930	(13) その他事業収益	2,795	2,966
その他事業直接収益	140,774	31,816	(14) その他事業費用	623	368
その他経常収益	37,057	44,838	その他事業総利益	2,172	2,598
(2) 信用事業費用	210,814	178,896	(15) 指導事業収入	5,259	3,829
資金調達費用	23,676	19,863	(16) 指導事業支出	10,423	10,938
(うち貯金利息)	(21,588)	(16,634)	指導事業収支差額	△ 5,163	△ 7,109
(うち給付補填備金繰入)	(115)	(65)	2. 事業管理費	1,496,906	1,524,338
(うち借入金利息)	(491)	(1)	(1) 人件費	1,109,506	1,133,663
(うちその他支払利息)	(1,480)	(3,161)	(2) 業務費	81,611	82,568
役務取引等費用	4,262	4,544	(3) 諸税負担金	44,480	42,662
その他事業直接費用	67,373	32,384	(4) 施設費	255,840	261,749
その他経常費用	115,503	122,103	(5) その他事業管理費	5,466	3,693
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,711)	(△ 14,049)	事業利益	293,036	183,997
信用事業総利益	635,714	603,646	3. 事業外収益	107,590	123,745
(3) 共済事業収益	442,908	400,243	(1) 受取雑利息	2	2
共済付加収入	416,346	382,848	(2) 受取出資配当金	80,933	80,233
その他の収益	26,561	17,395	(3) 賃貸料	7,493	9,136
(4) 共済事業費用	16,087	14,106	(4) 職員厚生貸付金利息	188	167
共済推進費	4,003	4,294	(5) 雑収入	18,972	20,955
その他の費用	12,083	9,811	(6) その他引当金戻入	-	13,250
共済事業総利益	426,821	386,137	4. 事業外費用	8,104	846
(5) 購買事業収益	3,665,171	3,678,343	(1) 寄付金	20	25
購買品供給高	3,551,194	3,540,714	(2) 職員預り金利息	683	725
修理サービス料	25		(3) 雑損失	1,209	96
その他の収益	67,337	137,628	(4) その他引当金繰入	5,700	
(6) 購買事業費用	3,234,010	3,267,100	経常利益	392,523	306,896
購買品供給原価	3,084,435	3,120,986	5. 特別利益	20,908	16,969
購買品供給費	55,317	51,698	(1) 固定資産処分益	-	12,783
その他の費用	94,257	94,415	(2) 一般補助金	3,224	4,186
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,433)	(2,754)	(3) その他特別利益	17,684	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)	6. 特別損失	130,041	980,802
購買事業総利益	431,161	411,243	(1) 固定資産処分損	2,673	22,919
(7) 販売事業収益	659,103	694,609	(2) 固定資産圧縮損	1,896	2,472
販売品販売高	398,735	382,979	(3) 減損損失	125,471	955,411
販売手数料	142,423	169,726	税引前当期利益	283,390	△ 656,937
その他の収益	117,944	141,902	法人税・住民税及び事業税	97,931	92,387
(8) 販売事業費用	405,571	430,410	過年度法人税等追徴税額	17,640	
販売品販売原価	378,212	363,511	過年度法人税等還付税額	△ 48,290	
販売費	618	582	法人税等調整額	△ 44,797	△ 169,064
その他の費用	26,741	66,317	法人税等合計	22,484	△ 76,677
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(55)	当期利益	260,905	△ 580,260
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 73)	(-)	非支配株主に帰属する当期利益	-	-
販売事業総利益	253,532	264,199	当期剰余金	260,905	△ 580,260

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度		2023年度		科 目	2022年度		2023年度	
	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー					2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	283,390	△ 656,937			有価証券の取得による支出	△ 2,073,230	△ 2,271,876		
減価償却費	105,703	207,008			有価証券の売却による収入	2,873,930	600,922		
減損損失	125,471	955,411			有価証券の償還による収入	-	199,958		
連結調整勘定償却額	-	-			金銭の信託の増加による支出	-	-		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9,570	△ 11,264			金銭の信託の減少による収入	-	-		
賞与引当金の増減額(△は減少)	344	331			補助金の受入れによる収入	-	2,472		
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	-			固定資産の取得による支出	△ 22,788	△ 180,182		
前払年金費用の増減額(△は減少)	1,767	10,717			固定資産の処分による支出	△ 2,455	△ 20,605		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 862	△ 14,131			固定資産の売却による収入	-	14,177		
睡眠貯金損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1,711	△ 422			外部出資による支出	△ 380	△ 360		
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 6,800	△ 9,900			外部出資の売却等による収入	-	-		
信用事業資金運用収益	△ 645,991	△ 645,991			投資活動によるキャッシュ・フロー	775,076	△ 1,655,494		
信用事業資金調達費用	23,676	23,676			3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
共済貸付金利息	-	-			設備借入れによる収入	-	-		
共済借入金利息	-	-			出資の増額による収入	78,497	122,834		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 80,933	△ 80,233			出資の払戻しによる支出	△ 36,062	△ 144,371		
支払雑利息	-	-			回転出資金の受入による収入	-	-		
為替差損益	-	-			持分の取得による支出	△ 23,076	△ 31,470		
有価証券関係損益(△は益)	△ 75,213	△ 2,710			持分の譲渡による収入	23,076	37,642		
金銭の信託の運用損益(△は益)	-	-			出資配当金の支払額	△ 25,291	△ 25,545		
固定資産売却損益(△は益)	-	△ 12,783			少数株主への配当金支払額	-	-		
固定資産処分損益(△は益)	2,673	22,919			財務活動によるキャッシュ・フロー	17,143	△ 40,910		
持分法による投資損益(△は益)	-	-			4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,386,683	225,734		
貸出金の純増(△)減	△ 1,210,413	△ 1,490,624			6 現金及び現金同等物の期首残高	601,409	351,931		
預金の純増(△)減	3,000,000	5,270,286			7 現金及び現金同等物の期末残高	1,988,092	577,665		
貯金の純増(△)減	△ 1,932,836	△ 2,433,399							
信用事業借入金の純増減(△)	-	-							
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 2,718	△ 3,032							
その他の信用事業負債の純増減(△)	223,735	574,208							
(共済事業活動による資産及び負債の増減)									
共済貸付金の純増(△)減	-	-							
共済借入金の純増減(△)	-	-							
共済資金の純増減(△)	23,061	△ 15,086							
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 4,261	△ 4,095							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 175,150	△ 91,511							
経済受託債権の純増(△)減	-	-							
棚卸資産の純増(△)減	△ 54,799	△ 12,483							
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	303,908	104,526							
経済受託債務の純増減(△)	1,713	△ 987							
(その他の資産及び負債の増減)									
その他の資産の純増(△)減	52,395	△ 112,203							
その他の負債の純増減(△)	23,005	△ 12,131							
未払消費税等の増減額	△ 8,424	114							
信用事業資金運用による収入	646,875	636,072							
信用事業資金調達による支出	△ 35,813	△ 197,258							
共済貸付金利息による収入	-	-							
共済借入金利息による支出	-	-							
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 25,049	△ 51,341							
小 計	547,172	1,946,627							
雑利息及び出資配当金の受取額	80,933	80,233							
雑利息の支払額	-	-							
法人税等の支払額	△ 81,933	△ 104,722							
法人税等の還付額	48,290								
事業活動によるキャッシュ・フロー	594,462	1,922,138							

Message

Service

Data

Organization

(8) 連結注記表

区 分	2022年度	2023年度
1. 連結決算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結する子会社数 2社</p> <p>② 連結する子会社名 株式会社JA板野郡アグリサポート JA板野郡サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和4年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 106,828,092千円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △104,840,000千円 現金及び現金同等物 1,988,092千円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結する子会社数 2社</p> <p>② 連結する子会社名 株式会社JA板野郡アグリサポート JAエネルギーとくしま株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 101,783,541千円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △101,205,875千円 現金及び現金同等物 577,665千円</p>
2. 継続組合の前提に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 印紙・証紙：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 印紙・証紙：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>

区 分	2022年度	2023年度
	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金（前払年金費用） 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当事業年度末は年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として資産の部に計上しています。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等へ買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・大豆の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 利用事業 ライスセンター・保冷貯蔵庫・共同選果場等の</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金（前払年金費用） 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当事業年度末は年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、その差額を前払年金費用として資産の部に計上しています。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等へ買取販売及び受託販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・大豆の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④ 利用事業 ライスセンター・保冷貯蔵庫・共同選果場等の</p>

区 分	2022年度	2023年度
	<p>施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務を提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修等を提供する事業であります。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(9) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>	<p>施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務を提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修等を提供する事業であります。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 計算書類に記載した金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(9) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>
4. 会計方針の変更に関する注記	<p>(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>	該当事項はありません。
5. 表示方法の変更に関する注記	該当事項はありません。	該当事項はありません。
6. 会計上の見積りに関する注記	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 113,495千円(繰延税金負債との相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年2月に作成した単年度計画及び、令和4年6月に作成した合併収支計画を基礎とし、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営</p>	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 260,815千円(繰延税金負債との相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年6月に作成した合併収支3ヶ年計画を基礎とし、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よっ</p>

区 分	2022年度	2023年度														
<p>7. 誤謬の訂正に関する注記</p> <p>8. 貸借対照表に関する注記</p>	<p>環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 125,471千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識・測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した単年度計画及び、令和4年6月に作成した合併収支計画を基礎として算出しており、合併収支計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額1,304,775千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>825,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>426,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>50,043千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,832千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産 定期預金2,100,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、定期預金1,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,800,000千円を相互援助預金の担保に供しています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 18,688千円 子会社等に対する金銭債務の総額 246,826千円</p> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 4,074千円 役員に対する金銭債務はありません。</p> <p>(5) 信用事業を行う組合に要求される注記 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は92,137千円、危険債権額は55,778千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債</p>	建物	825,721千円	機械・装置	426,178千円	その他の有形固定資産	50,043千円	無形固定資産	2,832千円	<p>て、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 955,411千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識・測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した決算見込み数値及び、令和5年3月に作成した収支3ヶ年計画を基礎として算出しており、収支計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>該当する事項はありません。</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額155,313千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>20,085千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td>127,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,870千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産 定期預金2,100,000千円を当座貸越の担保に供しています。また、定期預金1,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,800,000千円を相互援助預金の担保に供しています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 19,547千円 子会社等に対する金銭債務の総額 206,426千円</p> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 2,352千円 役員に対する金銭債務はありません。</p> <p>(5) 信用事業を行う組合に要求される注記 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は90,749千円、危険債権額は40,804千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債</p>	建物	20,085千円	機械・装置	127,357千円	その他の有形固定資産	7,870千円
	建物	825,721千円														
機械・装置	426,178千円															
その他の有形固定資産	50,043千円															
無形固定資産	2,832千円															
建物	20,085千円															
機械・装置	127,357千円															
その他の有形固定資産	7,870千円															

区 分	2022年度	2023年度																								
9. 損益計算書に関する注記	<p>務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は147,915千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 747,908千円 ● 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は131,553千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ● 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 71,880千円 ● 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																								
		<p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43,376千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">29,121千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">14,255千円</td> </tr> </table> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">125,527千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">116,540千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,987千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所、リースセンター、農機センター(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店、リースセンター、農機センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>		43,376千円	うち事業取引高	29,121千円	うち事業取引以外の取引高	14,255千円		125,527千円	うち事業取引高	116,540千円	うち事業取引以外の取引高	8,987千円	<p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <p>① 子会社等との取引による収益総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56,202千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">41,278千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">14,924千円</td> </tr> </table> <p>② 子会社等との取引による費用総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">117,580千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">117,577千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所、リースセンター、農機センターごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>		56,202千円	うち事業取引高	41,278千円	うち事業取引以外の取引高	14,924千円		117,580千円	うち事業取引高	117,577千円	うち事業取引以外の取引高
	43,376千円																									
うち事業取引高	29,121千円																									
うち事業取引以外の取引高	14,255千円																									
	125,527千円																									
うち事業取引高	116,540千円																									
うち事業取引以外の取引高	8,987千円																									
	56,202千円																									
うち事業取引高	41,278千円																									
うち事業取引以外の取引高	14,924千円																									
	117,580千円																									
うち事業取引高	117,577千円																									
うち事業取引以外の取引高	2千円																									

区 分	2022年度	2023年度																																																																																												
	<p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JA板野郡アグリサポート株式会社</td> <td>育苗施設全般</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>西部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>旧板西支所</td> <td>賃貸資産</td> <td>有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松坂支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧御所支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧土成支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧一条支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松島支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧高志支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地及び有形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧宅地供給事業敷地</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 西部事業所については当該資産グループの営業収支が2期連続で赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 また、賃貸資産については、(株)JA板野郡アグリサポートが土地の地価の下落が著しく、減損の兆候に該当し、使用価値が帳簿価額に達しないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産については遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (株)JA板野郡アグリサポート 107,047千円 (土地 83,573千円、建物 20,373千円、 その他有形固定資産 3,100千円) 西部事業所 15,762千円 (建物 5,097千円、機械装置 10,240千円、 その他有形固定資産 424千円) 旧板西支所 633千円 (建物 633千円) 旧松坂支所 61千円 (土地 61千円) 旧御所支所 568千円 (土地 568千円) 旧土成支所 643千円 (土地 482千円、建物 160千円) 旧一条支所 98千円 (土地 98千円) 旧松島支所 165千円 (土地 165千円) 旧高志支所 451千円 (土地 101千円、その他有形固定資産 350千円) 旧宅地供給事業敷地 39千円 (土地 39千円) 合計 125,471千円 (建物 26,264千円、機械装置 10,240千円、土地 85,090千円、その他有形固定資産 3,875千円)</p>	場 所	用 途	種 類	その他	JA板野郡アグリサポート株式会社	育苗施設全般	土地及び有形固定資産	賃貸資産	西部事業所	集出荷場及び営業店舗	有形固定資産	業務用資産	旧板西支所	賃貸資産	有形固定資産	業務外固定資産	旧松坂支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧御所支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧土成支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧松島支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧高志支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産	旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産	<p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライスセンター</td> <td>営業施設</td> <td>土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>農機センター</td> <td>営業施設</td> <td>土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>東部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>西部事業所</td> <td>集出荷場及び営業店舗</td> <td>建物、その他有形固定資産</td> <td>業務用資産</td> </tr> <tr> <td>旧板西支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧御所支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧土成支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧一条支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧松島支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧高志支所</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧宅地供給事業敷地</td> <td>遊 休</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 ライスセンター、農機センター、西部事業所については、当該資産グループの営業収支が2期連続で赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 また、東部事業所については土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。 東部事業所は事業用資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 賃貸資産については、(旧)板西支所を中四国農政局に賃貸していましたが、令和6年3月末をもって退去したことから、遊休資産となり、減損の兆候に該当し、使用価値が帳簿価額に達しないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産については遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 ライスセンター 200,961千円 (土地 120,431千円、建物 53,660千円、その他有形固定資産 26,814千円、無形固定資産 56千円) 農機センター 43,196千円 (土地 40,704千円、建物 2,274千円、無形固定資産 219千円) 東部事業所 692,259千円 (土地 521,988千円、建物 153,259千円、 その他有形固定資産 16,766千円、無形固定資産 245千円) 西部事業所 2,235千円 (建物 523千円、その他有形固定資産1,712千円) 旧板西支所 14,479千円 (土地14,479千円) 旧御所支所 284千円 (土地 284千円) 旧土成支所 483千円 (土地 483千円) 旧一条支所 1,206千円 (土地1,206千円) 旧松島支所 187千円 (土地 187千円) 旧高志支所 101千円 (土地 101千円) 旧宅地供給事業敷地 16千円 (土地 16千円) 合計 955,411千円 (建物 209,716千円、土地 699,879千円、その他有形固定資産45,292千円、無形固定資産 520千円)</p>	場 所	用 途	種 類	その他	ライスセンター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	農機センター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	東部事業所	集出荷場及び営業店舗	土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産	西部事業所	集出荷場及び営業店舗	建物、その他有形固定資産	業務用資産	旧板西支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧御所支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧土成支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧松島支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧高志支所	遊 休	土地	業務外固定資産	旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																											
JA板野郡アグリサポート株式会社	育苗施設全般	土地及び有形固定資産	賃貸資産																																																																																											
西部事業所	集出荷場及び営業店舗	有形固定資産	業務用資産																																																																																											
旧板西支所	賃貸資産	有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧松坂支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧御所支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧土成支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧松島支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧高志支所	遊 休	土地及び有形固定資産	業務外固定資産																																																																																											
旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																											
ライスセンター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																											
農機センター	営業施設	土地、建物、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																											
東部事業所	集出荷場及び営業店舗	土地、建物、機械装置、その他有形固定資産、無形固定資産	業務用資産																																																																																											
西部事業所	集出荷場及び営業店舗	建物、その他有形固定資産	業務用資産																																																																																											
旧板西支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧御所支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧土成支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧一条支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧松島支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧高志支所	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											
旧宅地供給事業敷地	遊 休	土地	業務外固定資産																																																																																											

区 分	2022年度	2023年度
<p>10. 金融商品に関する注記</p>	<p>④ 回収可能額の算定方法 西部事業所、(株)JA板野郡アグリサポートの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.57%です。 旧板西支所、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融共済部融資課及び総務部審査・債権対策課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレー</p>	<p>④ 回収可能額の算定方法 ライスセンター、農機センター、東部事業所の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は 4.31%です。 旧板西支所、旧松坂支所、旧御所支店、旧土成支店、旧一条支店、旧松島支所、旧高志支所、旧宅地供給事業敷地の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、社債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融共済部融資課及び総務部審査・債権対策課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>(ii) 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的(四半期)に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門(総務部)が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレー</p>

区 分	2022年度	2023年度																																																																																																																
	<p>ディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇した場合には、経済価値が81,822千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>(iii) 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>106,476,161</td> <td>106,405,401</td> <td>△70,760</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,333,998</td> <td>7,336,800</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>7,134,040</td> <td>7,134,040</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>9,868,065</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>△80,432</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>9,787,633</td> <td>9,944,509</td> <td>149,736</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,522,681</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td>△12,263</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,510,418</td> <td>1,510,418</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>125,108,211</td> <td>125,197,129</td> <td>88,917</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>124,713,057</td> <td>124,665,013</td> <td>△48,044</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>1,332,429</td> <td>1,332,429</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>126,045,486</td> <td>125,997,442</td> <td>△48,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	106,476,161	106,405,401	△70,760	有価証券	7,333,998	7,336,800	2,801	満期保有目的の債券	199,958	202,760	2,801	その他有価証券	7,134,040	7,134,040	-	貸出金	9,868,065			貸倒引当金(※1)	△80,432			貸倒引当金控除後	9,787,633	9,944,509	149,736	経済事業未収金	1,522,681			貸倒引当金(※2)	△12,263			貸倒引当金控除後	1,510,418	1,510,418	-	資産計	125,108,211	125,197,129	88,917	貯金	124,713,057	124,665,013	△48,044	経済事業未払金	1,332,429	1,332,429	-	負債計	126,045,486	125,997,442	△48,044	<p>ディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.39%上昇した場合には、経済価値が469,106千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>(iii) 資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>101,210,875</td> <td>100,974,038</td> <td>△236,837</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,431,600</td> <td>8,431,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>8,431,600</td> <td>8,431,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>11,358,690</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※1)</td> <td>△66,383</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>11,292,307</td> <td>11,309,884</td> <td>17,577</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,614,192</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(※2)</td> <td>△15,048</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,599,144</td> <td>1,599,144</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>122,533,927</td> <td>122,314,667</td> <td>△219,260</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>122,279,658</td> <td>122,136,261</td> <td>△143,397</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>122,279,658</td> <td>122,136,261</td> <td>△143,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	101,210,875	100,974,038	△236,837	有価証券	8,431,600	8,431,600	-	その他有価証券	8,431,600	8,431,600	-	貸出金	11,358,690			貸倒引当金(※1)	△66,383			貸倒引当金控除後	11,292,307	11,309,884	17,577	経済事業未収金	1,614,192			貸倒引当金(※2)	△15,048			貸倒引当金控除後	1,599,144	1,599,144	-	資産計	122,533,927	122,314,667	△219,260	貯金	122,279,658	122,136,261	△143,397	負債計	122,279,658	122,136,261	△143,397
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																															
預金	106,476,161	106,405,401	△70,760																																																																																																															
有価証券	7,333,998	7,336,800	2,801																																																																																																															
満期保有目的の債券	199,958	202,760	2,801																																																																																																															
その他有価証券	7,134,040	7,134,040	-																																																																																																															
貸出金	9,868,065																																																																																																																	
貸倒引当金(※1)	△80,432																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	9,787,633	9,944,509	149,736																																																																																																															
経済事業未収金	1,522,681																																																																																																																	
貸倒引当金(※2)	△12,263																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	1,510,418	1,510,418	-																																																																																																															
資産計	125,108,211	125,197,129	88,917																																																																																																															
貯金	124,713,057	124,665,013	△48,044																																																																																																															
経済事業未払金	1,332,429	1,332,429	-																																																																																																															
負債計	126,045,486	125,997,442	△48,044																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																															
預金	101,210,875	100,974,038	△236,837																																																																																																															
有価証券	8,431,600	8,431,600	-																																																																																																															
その他有価証券	8,431,600	8,431,600	-																																																																																																															
貸出金	11,358,690																																																																																																																	
貸倒引当金(※1)	△66,383																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	11,292,307	11,309,884	17,577																																																																																																															
経済事業未収金	1,614,192																																																																																																																	
貸倒引当金(※2)	△15,048																																																																																																																	
貸倒引当金控除後	1,599,144	1,599,144	-																																																																																																															
資産計	122,533,927	122,314,667	△219,260																																																																																																															
貯金	122,279,658	122,136,261	△143,397																																																																																																															
負債計	122,279,658	122,136,261	△143,397																																																																																																															

区 分	2022年度	2023年度								
	<p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明【資産】</p> <p>(i) 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(ii) 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>(iii) 有価証券 主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>(iv) 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>(i) 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(ii) 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは (2) の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外 部 出 資</td> <td style="text-align: center;">7,115,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象としていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外 部 出 資	7,115,275	<p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明【資産】</p> <p>(i) 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(ii) 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。</p> <p>(iii) 有価証券 主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>(iv) 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>(i) 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(ii) 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次の通りであり、これらは (2) の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外 部 出 資</td> <td style="text-align: center;">7,115,635</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸借対照表計上額	外 部 出 資	7,115,635
区 分	貸借対照表計上額									
外 部 出 資	7,115,275									
区 分	貸借対照表計上額									
外 部 出 資	7,115,635									

区 分	2022年度	2023年度																																																																																																																
11. 有価証券に関する注記	<p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>104,376,161</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>200,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>2,004,454</td> <td>660,843</td> <td>613,864</td> <td>558,592</td> <td>434,543</td> <td>5,581,826</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(※2)</td> <td>1,522,681</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,103,296</td> <td>660,843</td> <td>613,864</td> <td>558,592</td> <td>434,543</td> <td>15,081,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越457,207千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。なお、貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,941千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (※2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等11,683千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	104,376,161	-	-	-	-	2,100,000	有価証券							満期保有目的の債券	200,000	-	-	-	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	7,400,000	貸出金(※1)	2,004,454	660,843	613,864	558,592	434,543	5,581,826	経済事業未収金(※2)	1,522,681	-	-	-	-	-	合計	108,103,296	660,843	613,864	558,592	434,543	15,081,826	<p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>98,553,545</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(※1)</td> <td>1,190,829</td> <td>743,272</td> <td>688,140</td> <td>560,529</td> <td>492,593</td> <td>7,577,520</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(※2)</td> <td>1,614,192</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,358,566</td> <td>743,272</td> <td>688,140</td> <td>560,529</td> <td>492,593</td> <td>19,277,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貸出金のうち、当座貸越 400,478千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (※2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等12,233千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	98,553,545	-	-	-	-	2,600,000	有価証券							満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	9,100,000	貸出金(※1)	1,190,829	743,272	688,140	560,529	492,593	7,577,520	経済事業未収金(※2)	1,614,192	-	-	-	-	-	合計	101,358,566	743,272	688,140	560,529	492,593	19,277,520
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																											
	預金	104,376,161	-	-	-	-	2,100,000																																																																																																											
	有価証券																																																																																																																	
	満期保有目的の債券	200,000	-	-	-	-	-																																																																																																											
	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	7,400,000																																																																																																											
	貸出金(※1)	2,004,454	660,843	613,864	558,592	434,543	5,581,826																																																																																																											
	経済事業未収金(※2)	1,522,681	-	-	-	-	-																																																																																																											
	合計	108,103,296	660,843	613,864	558,592	434,543	15,081,826																																																																																																											
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																											
預金	98,553,545	-	-	-	-	2,600,000																																																																																																												
有価証券																																																																																																																		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-																																																																																																												
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	9,100,000																																																																																																												
貸出金(※1)	1,190,829	743,272	688,140	560,529	492,593	7,577,520																																																																																																												
経済事業未収金(※2)	1,614,192	-	-	-	-	-																																																																																																												
合計	101,358,566	743,272	688,140	560,529	492,593	19,277,520																																																																																																												
	<p>⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>103,674,046</td> <td>10,434,903</td> <td>9,759,932</td> <td>545,296</td> <td>436,954</td> <td>20,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,674,046</td> <td>10,434,903</td> <td>9,759,932</td> <td>545,296</td> <td>436,954</td> <td>20,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(※1)	103,674,046	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148	合計	103,674,046	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148	<p>⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(※1)</td> <td>102,741,794</td> <td>9,539,080</td> <td>8,546,364</td> <td>409,038</td> <td>1,025,107</td> <td>18,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,741,794</td> <td>9,539,080</td> <td>8,546,364</td> <td>409,038</td> <td>1,025,107</td> <td>18,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(※1)	102,741,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273	合計	102,741,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273																																																																						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																												
貯金(※1)	103,674,046	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148																																																																																																												
合計	103,674,046	10,434,903	9,759,932	545,296	436,954	20,148																																																																																																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																												
貯金(※1)	102,741,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273																																																																																																												
合計	102,741,794	9,539,080	8,546,364	409,038	1,025,107	18,273																																																																																																												
	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国 債 199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 199,958</td> <td>202,760</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>696,333</td> <td>746,180</td> <td>49,847</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>696,333</td> <td>746,180</td> <td>49,847</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国 債</td> <td>5,761,669</td> <td>5,589,440</td> <td>△172,229</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900,000</td> <td>798,420</td> <td>△101,580</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,661,669</td> <td>6,387,860</td> <td>△273,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,358,002</td> <td>7,134,040</td> <td>△223,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記評価差額に繰延税金資産61,880千円を加えた額△162,081千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債 199,958	202,760	2,801		計 199,958	202,760	2,801	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	696,333	746,180	49,847	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	受益証券	-	-	-	小計	696,333	746,180	49,847	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	5,761,669	5,589,440	△172,229	地方債	900,000	798,420	△101,580	政府保証債	-	-	-	受益証券	-	-	-	小計	6,661,669	6,387,860	△273,809	合計	7,358,002	7,134,040	△223,962	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>該当する事項はありません</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国 債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>799,609</td> <td>813,270</td> <td>13,661</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>799,609</td> <td>813,270</td> <td>13,661</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国 債</td> <td>6,553,696</td> <td>6,097,000</td> <td>△456,696</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>800,000</td> <td>659,560</td> <td>△140,440</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>100,000</td> <td>87,630</td> <td>△12,370</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td>778,360</td> <td>774,140</td> <td>△4,220</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,232,056</td> <td>7,618,330</td> <td>△613,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,031,666</td> <td>8,431,600</td> <td>△600,066</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	-	-	-	地方債	-	-	-	政府保証債	-	-	-	社 債	799,609	813,270	13,661	小計	799,609	813,270	13,661	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	6,553,696	6,097,000	△456,696	地方債	800,000	659,560	△140,440	政府保証債	100,000	87,630	△12,370	社 債	778,360	774,140	△4,220	小計	8,232,056	7,618,330	△613,726	合計	9,031,666	8,431,600	△600,066
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債 199,958	202,760	2,801																																																																																																															
	計 199,958	202,760	2,801																																																																																																															
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	696,333	746,180	49,847																																																																																																														
	地方債	-	-	-																																																																																																														
	政府保証債	-	-	-																																																																																																														
	受益証券	-	-	-																																																																																																														
	小計	696,333	746,180	49,847																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	5,761,669	5,589,440	△172,229																																																																																																														
	地方債	900,000	798,420	△101,580																																																																																																														
	政府保証債	-	-	-																																																																																																														
	受益証券	-	-	-																																																																																																														
	小計	6,661,669	6,387,860	△273,809																																																																																																														
合計	7,358,002	7,134,040	△223,962																																																																																																															
種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	-	-	-																																																																																																														
	地方債	-	-	-																																																																																																														
	政府保証債	-	-	-																																																																																																														
	社 債	799,609	813,270	13,661																																																																																																														
	小計	799,609	813,270	13,661																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	6,553,696	6,097,000	△456,696																																																																																																														
	地方債	800,000	659,560	△140,440																																																																																																														
	政府保証債	100,000	87,630	△12,370																																																																																																														
	社 債	778,360	774,140	△4,220																																																																																																														
	小計	8,232,056	7,618,330	△613,726																																																																																																														
合計	9,031,666	8,431,600	△600,066																																																																																																															

区 分	2022年度	2023年度																																						
12. 退職給付に関する注記	<p>(2) 当年度中に売却した「その他有価証券」は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2f2f2;"></th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却額</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却益</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td style="text-align: right;">2,273,930</td> <td style="text-align: right;">140,774</td> <td style="text-align: right;">67,373</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">534,240</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,808,170</td> <td style="text-align: right;">140,774</td> <td style="text-align: right;">133,133</td> </tr> </tbody> </table>			売却額	売却益	売却損	国 債	2,273,930	140,774	67,373	受益証券	534,240		65,760	合 計	2,808,170	140,774	133,133	<p>(2) 当年度中に売却した「その他有価証券」は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #f2f2f2;">種 類</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却額</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却益</th> <th style="background-color: #f2f2f2;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td style="text-align: right;">600,922</td> <td style="text-align: right;">31,816</td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> </tbody> </table>		種 類	売却額	売却益	売却損	国 債	600,922	31,816	32,384												
		売却額	売却益	売却損																																				
	国 債	2,273,930	140,774	67,373																																				
	受益証券	534,240		65,760																																				
	合 計	2,808,170	140,774	133,133																																				
	種 類	売却額	売却益	売却損																																				
	国 債	600,922	31,816	32,384																																				
	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度及び、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>		<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度及び、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																																					
	<p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">期首における前払年金費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">251,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△34,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職者への支払額</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">29,618千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">249,836千円</td> </tr> </table> <p>※特定退職共済制度への拠出金20,157千円は厚生費で処理しています。</p>		期首における前払年金費用	251,603千円	退職給付費用	△34,694千円	退職者への支払額	3,309千円	確定給付企業年金制度への拠出金	29,618千円	期末における前払年金費用	249,836千円	<p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">期首における前払年金費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">246,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△43,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職者への支払額</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">29,079千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">239,119千円</td> </tr> </table> <p>※特定退職共済制度への拠出金17,385千円は厚生費で処理しています。</p>		期首における前払年金費用	246,584千円	退職給付費用	△43,291千円	退職者への支払額	6,747千円	確定給付企業年金制度への拠出金	29,079千円	期末における前払年金費用	239,119千円																
	期首における前払年金費用	251,603千円																																						
退職給付費用	△34,694千円																																							
退職者への支払額	3,309千円																																							
確定給付企業年金制度への拠出金	29,618千円																																							
期末における前払年金費用	249,836千円																																							
期首における前払年金費用	246,584千円																																							
退職給付費用	△43,291千円																																							
退職者への支払額	6,747千円																																							
確定給付企業年金制度への拠出金	29,079千円																																							
期末における前払年金費用	239,119千円																																							
<p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金（前払年金費用）の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">766,352千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△316,112千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">△700,076千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△249,836千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">249,836千円</td> </tr> </table>		退職給付債務	766,352千円	特定退職共済制度	△316,112千円	確定給付企業年金制度	△700,076千円	未積立退職給付債務	△249,836千円	前払年金費用	249,836千円	<p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金（前払年金費用）の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">775,427千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">△307,277千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: right;">△707,269千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△239,119千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">239,119千円</td> </tr> </table>		退職給付債務	775,427千円	特定退職共済制度	△307,277千円	確定給付企業年金制度	△707,269千円	未積立退職給付債務	△239,119千円	前払年金費用	239,119千円																	
退職給付債務	766,352千円																																							
特定退職共済制度	△316,112千円																																							
確定給付企業年金制度	△700,076千円																																							
未積立退職給付債務	△249,836千円																																							
前払年金費用	249,836千円																																							
退職給付債務	775,427千円																																							
特定退職共済制度	△307,277千円																																							
確定給付企業年金制度	△707,269千円																																							
未積立退職給付債務	△239,119千円																																							
前払年金費用	239,119千円																																							
<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,694千円</td> </tr> <tr> <td>出向者に対する出向先負担金</td> <td style="text-align: right;">△5,359千円</td> </tr> <tr> <td>損益計算書に計上した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,335千円</td> </tr> </table>		簡便法で計算した退職給付費用	34,694千円	出向者に対する出向先負担金	△5,359千円	損益計算書に計上した退職給付費用	29,335千円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,291千円</td> </tr> <tr> <td>出向者に対する出向先負担金</td> <td style="text-align: right;">△4,660千円</td> </tr> <tr> <td>損益計算書に計上した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,631千円</td> </tr> </table>		簡便法で計算した退職給付費用	43,291千円	出向者に対する出向先負担金	△4,660千円	損益計算書に計上した退職給付費用	38,631千円																									
簡便法で計算した退職給付費用	34,694千円																																							
出向者に対する出向先負担金	△5,359千円																																							
損益計算書に計上した退職給付費用	29,335千円																																							
簡便法で計算した退職給付費用	43,291千円																																							
出向者に対する出向先負担金	△4,660千円																																							
損益計算書に計上した退職給付費用	38,631千円																																							
<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,050千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来負担見込額は110,138千円となっています。</p>		<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,028千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来負担見込額は97,498千円となっています。</p>																																						
13. 税効果会計に関する注記	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失（土地）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">59,301千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>宅地圧縮</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払金（賞与）</td> <td style="text-align: right;">13,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,617千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,629千円</td> </tr> <tr> <td>貯金（部会）</td> <td style="text-align: right;">4,683千円</td> </tr> </table>		繰延税金資産		減損損失（土地）	91,552千円	減価償却超過額	59,301千円	貸倒引当金超過額	16,182千円	宅地圧縮	16,215千円	未払金（賞与）	13,704千円	賞与引当金	12,617千円	未払事業税	4,629千円	貯金（部会）	4,683千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">減損損失（土地）</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">182,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">121,091千円</td> </tr> <tr> <td>未払金（期末賞与）</td> <td style="text-align: right;">16,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,634千円</td> </tr> <tr> <td>販売未払金</td> <td style="text-align: right;">11,691千円</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,655千円</td> </tr> <tr> <td>購買未払金</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td>貯金（部会）</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> </table>		繰延税金資産		減損損失（土地）	182,052千円	減価償却超過額	121,091千円	未払金（期末賞与）	16,933千円	賞与引当金	12,634千円	販売未払金	11,691千円	個別貸倒引当金	10,655千円	購買未払金	7,909千円	貯金（部会）	4,568千円
	繰延税金資産																																							
減損損失（土地）	91,552千円																																							
減価償却超過額	59,301千円																																							
貸倒引当金超過額	16,182千円																																							
宅地圧縮	16,215千円																																							
未払金（賞与）	13,704千円																																							
賞与引当金	12,617千円																																							
未払事業税	4,629千円																																							
貯金（部会）	4,683千円																																							
繰延税金資産																																								
減損損失（土地）	182,052千円																																							
減価償却超過額	121,091千円																																							
未払金（期末賞与）	16,933千円																																							
賞与引当金	12,634千円																																							
販売未払金	11,691千円																																							
個別貸倒引当金	10,655千円																																							
購買未払金	7,909千円																																							
貯金（部会）	4,568千円																																							

区 分	2022年度	2023年度
	資産除去債務 3,515千円 役員退職慰労引当金 3,313千円 未払金（法定福利費） 2,176千円 未払費用（賞与引当金に係る法定福利費） 2,026千円 未払金 1,105千円 その他 1,895千円 その他有価証券評価差額金 61,880千円 繰延税金資産小計 294,802千円 評価性引当金 <u>△181,307千円</u> 繰延税金資産合計(A) 113,495千円 繰延税金負債 前払年金費用 △ 69,227千円 資産除去債務にかかる有形固定資産 <u>△ 32千円</u> 繰延税金負債合計(B) <u>△ 69,259千円</u> 繰延税金資産の純額(A)+(B) 44,236千円	未納事業税 3,844千円 資産除去債務 3,591千円 未払金（法定福利費） 2,344千円 未払費用（賞与引当金に係る法定福利費） 2,036千円 一括評価貸倒引当金限度額超過 1,336千円 その他 1,607千円 その他有価証券評価差額金 <u>165,798千円</u> 繰延税金資産小計 548,094千円 評価性引当金 <u>△309,650千円</u> 繰延税金資産合計(A) 238,444千円 繰延税金負債 前払年金費用 △ 67,156千円 資産除去債務にかかる有形固定資産 <u>△ 0千円</u> 繰延税金負債合計(B) <u>△ 67,156千円</u> 繰延税金資産の純額(A)+(B) 171,288千円
	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.63% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.08% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 5.13%</u> 事業分量配当金 <u>△ 6.25%</u> 住民税均等割等 1.79% 評価性引当額 <u>△ 4.06%</u> 過年度法人税等追徴税額による影響 8.02% 過年度法人税等還付税額による影響 <u>△21.97%</u> その他 <u>△ 1.63%</u> 税効果会計適用後の法人税の負担率 <u>1.48%</u>	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 税引前当期利益が損失金となっていることから記載しておりません。
14. 賃貸不動産に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
15. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
16. 新設分割に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
17. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
18. 収益認識に関する注記	「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。
19. 資産除去債務に関する注記	(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ① 当該資産除去債務の概要 当組合の西部事業所及びジャスポート土成SSの一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり支出までの見込期間は20年、割引率は2.164%を採用しています。当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 12,455千円 時の経過による調整額 269千円 期末残高 <u>12,724千円</u>	(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ① 当該資産除去債務の概要 当組合の西部事業所及びジャスポート土成SSの一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり支出までの見込期間は20年、割引率は2.164%を採用しています。当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 期首残高 12,724千円 時の経過による調整額 275千円 期末残高 <u>12,999千円</u>

区 分	2022年度	2023年度
<p>20. 持分損益等に関する注記</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、東部育苗ハウス施設、御所ライスセンター及び集荷場に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、過去に当該契約に係る更新が複数回あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、東部育苗ハウス施設、御所ライスセンター及び集荷場に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、過去に当該契約に係る更新が複数回あり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>該当する事項はありません。</p>

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
(資本剰余金の部)			(利益剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,889,303	1,889,303	1 利益剰余金期首残高	3,893,245	4,151,679
2 資本剰余金増加高	—	—	2 利益剰余金増加高	308,775	△ 330,388
3 資本剰余金減少高	—	—	当期剰余金	260,905	△ 580,260
4 資本剰余金期末残高	1,889,303	1,889,303	土地再評価差額金取崩	47,869	249,872
			3 利益剰余金減少高	50,340	77,588
			配当金	25,291	26,247
			事業分配配当	25,049	51,341
			4 利益剰余金期末残高	4,151,679	3,743,703

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

種 類	2022年度	2023年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	92,137	90,748	△ 1,389
危険債権額	55,778	40,804	△ 14,974
要管理債権額	—	—	—
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
小 計	147,915	131,552	△ 16,363
正常債権額	9,725,502	10,631,733	906,231
合 計	9,873,418	10,763,285	889,867

- (注) 1. 破綻更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻更正債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

2. 連結自己資本の充実の状況

■連結自己資本の状況■

2024年3月末における連結自己資本比率は、15.65%となりました。

●普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	板野郡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,575 百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	8,519,359	8,114,865
うち、出資金及び資本準備金の額	4,501,209	4,464,376
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,132,679	3,721,815
うち、外部流出予定額(△)	76,887	25,290
うち、上記以外に該当するものの額	△ 37,642	△ 46,036
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,138	3,030
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,138	3,030
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,528	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,568,027	8,117,896
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,233	447
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,233	447
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	178,472	171,963
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	179,705	172,410
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,388,321	7,945,485
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	48,026,252	47,688,810
資産(オン・バランス)項目	48,026,436	47,688,810
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 383,473	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	1,350,778	-
うち、上記以外に該当するものの額	967,305	-
オフ・バランス項目	-	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,096,295	3,189,994
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	51,122,548	50,878,804
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.40%	15.61%

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2022年度			2023年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	351,931	—	—	577,665	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,665,145	—	—	6,561,013	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,154,477	—	—	1,130,662	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	100,228	—	—	100,230	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,480,336	21,296,067	851,842	101,189,366	20,237,872	809,514
法人等向け	256,031	31	1	1,848,816	791,703	31,668
中小企業等向け及び個人向け	1,240,515	760,750	30,430	2,018,061	1,356,442	54,258
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	72,055	23,258	930	69,746	23,280	931
取立未決済手形	13,681	2,736	109	20,816	4,163	167
信用保証協会等による保証付	4,535,305	440,033	17,601	4,932,191	481,769	19,271
株式会社地域経済活性化支援機構などによる保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	736,395	736,395	29,456	736,755	736,755	29,470
（うち出資等のエクスポージャー）	736,395	736,395	29,456	736,755	736,755	29,470
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,263,719	25,143,065	1,005,723	14,428,230	24,056,890	962,276
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段等に係るエクスポージャー）	7,279,398	18,198,497	727,939	6,378,880	15,947,200	637,887
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,984,321	6,944,568	277,783	8,049,350	8,109,690	324,388
証券化						
（うちSTC要件適用分）						
（うち非STC適用分）						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			0			0
（うちレックスルー方式）						
（うちマナデート方式）						
（うち蓋然性方式250%）						
（うち蓋然性方式400%）						
（うちフォールバック方式）						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		967,305	38,692	172,410	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（Δ）		1,350,778	54,031			0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額 ÷ 8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計（信用リスク・アセットの額）	136,883,066	48,018,864	1,920,755	133,785,961	47,688,874	1,907,555
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（基礎的手法）		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		3,096,295	123,852	3,189,994	127,600	
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		51,115,160	2,044,606	50,878,804	2,035,152	

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額} \div 8\%}$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等が定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（p.53）をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	2022年度					2023年度					
	信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクに関する エクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	三月以上延滞 エクスポージャー	
法人	農業	13,557	13,557	-	-	29,745	29,744	0	-	-	
	林業	-	-	-	-	0	0	0	-	-	
	水産業	-	-	-	-	0	0	0	-	-	
	製造業	-	-	-	-	0	0	0	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	0	0	0	-	-	
	建設・不動産業	10,222	10,222	-	-	10,167	10,167	0	-	-	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	800,574	0	800,574	-	-	
	運輸・通信業	100,228	-	100,228	-	184,531	0	184,531	-	-	
	金融・保険業	107,383,110	900,518	-	-	101,197,490	0	0	-	-	
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	-	-	-	-	0	0	0	-	-	
	日本国政府・ 地方公共団体	7,819,623	353,869	7,465,754	-	7,691,676	330,045	7,361,631	-	-	
	上記以外	240,782	240,782	-	-	950,500	252,031	698,469	-	-	
	個人	8,384,405	8,369,834	-	-	72,055	10,772,208	10,758,995	0	-	63,014
	その他	11,917,895	-	-	-	-	11,989,594	0	0	-	-
業種別残高計	135,869,824	9,888,784	7,565,982	-	72,055	133,626,485	11,380,982	9,045,205	-	63,014	
残存期間別	1年以下	103,695,838	1,128,625	200,954	-	97,621,439	180,112	-	-	-	
	1年超3年以下	2,266,593	266,593	-	-	492,106	492,106	-	-	-	
	3年超5年以下	721,710	721,710	-	-	532,240	532,240	-	-	-	
	5年超7年以下	796,966	397,353	399,612	-	498,852	398,630	100,221	-	-	
	7年超10年以下	500,126	500,126	-	-	2,363,659	461,726	1,398,821	-	-	
	10年超	15,626,540	6,558,474	6,965,415	-	18,653,651	9,004,766	7,546,162	-	-	
	期限の定めのないもの	12,262,046	315,898	-	-	13,464,538	311,393	-	-	-	
残存期間別残高計	135,869,824	9,888,784	7,565,982	-	133,626,485	11,380,973	9,045,204	-	-		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	7,164	4,838	-	7,164	4,838	4,838	2,690	-	4,348	2,690
個 別 貸 倒 引 当 金	94,441	87,415	-	94,441	87,415	87,415	78,320	-	87,415	78,320

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	2022年度					2023年度						
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個 人	94,441	87,415	-	94,441	87,415	-	87,415	78,320	-	87,415	78,320
業種別計	94,441	87,415	-	94,441	87,415	-	87,415	78,320	-	87,415	78,320	-

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

			2022年度			2023年度		
			格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信 用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	0%	-	8,171,554	8,171,554	-	8,269,341	8,269,341
	リスク・ウェイト 2%	2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	10%	-	4,400,328	4,400,328	-	4,817,690	4,817,690
	リスク・ウェイト 20%	20%	-	106,494,018	106,494,018	-	101,210,182	101,210,182
	リスク・ウェイト 35%	35%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 50%	50%	-	46,351	46,351	-	1,631,517	1,631,517
	リスク・ウェイト 75%	75%	-	1,036,284	1,036,284	-	1,822,268	1,822,268
	リスク・ウェイト 100%	100%	-	9,577,434	9,577,434	-	8,722,963	8,722,963
	リスク・ウェイト 150%	150%	-	6,902	6,902	-	9,287	9,287
	リスク・ウェイト 250%	250%	-	6,378,880	6,378,880	-	6,446,036	6,446,036
その他		-	181,842	181,842	-	172,410	172,410	
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-	
合 計		-	136,293,597	136,293,597	-	133,101,699	133,101,699	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.55）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	2022年度			2023年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	100,230	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	5,100	—	—	5,160	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.56）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	7,115,275	7,115,275	7,115,635	7,115,635
合計	7,115,275	7,115,275	7,115,635	7,115,635

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益（単位：千円）

2022年度			2023年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（単位：千円）

	2022年度	2023年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォローバックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.58）をご参照ください。

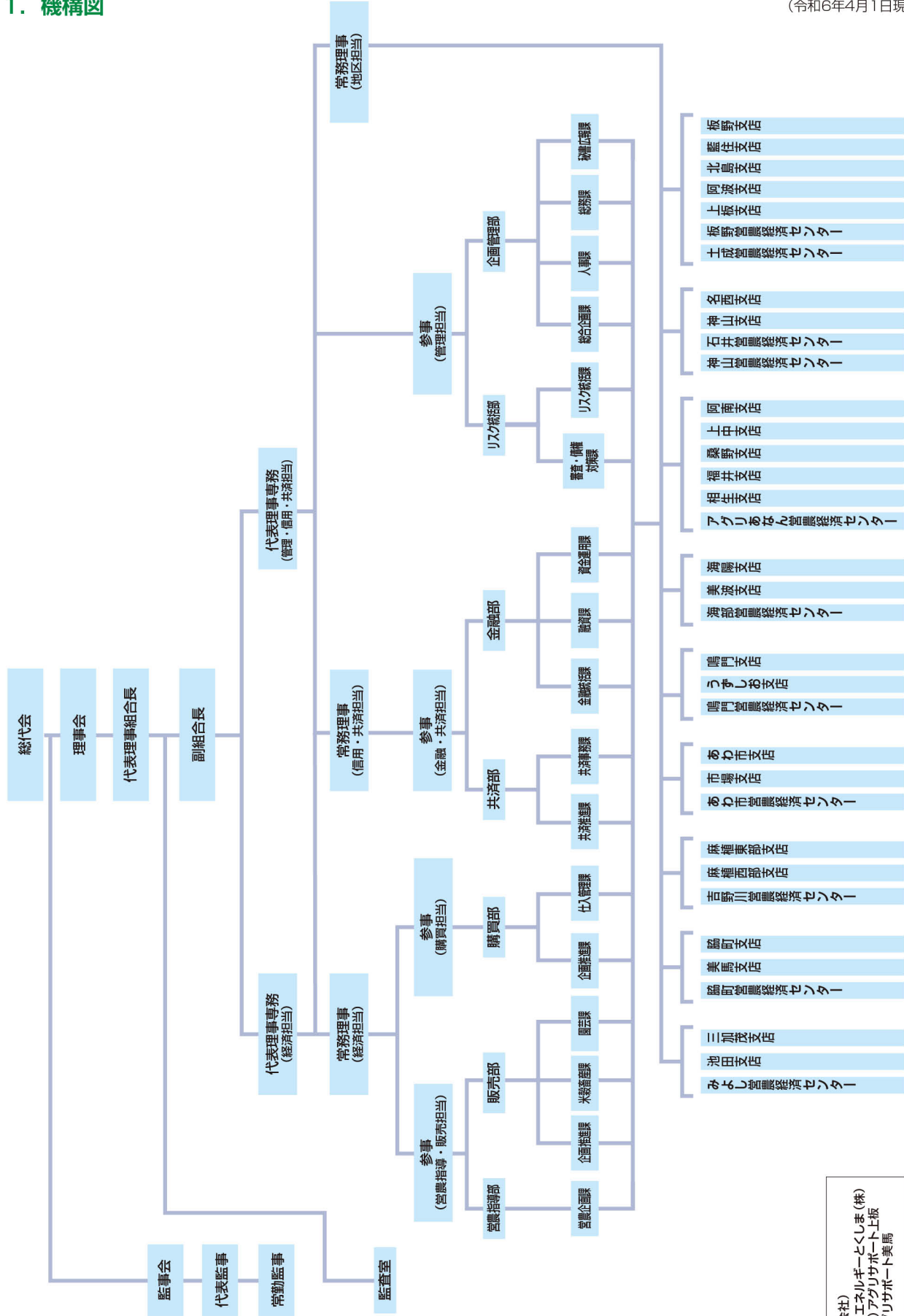
② 金利リスクに関する事項（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,152	821	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	1,467	1,299		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	152	71		
7	最大値	1,467	1,299		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,945		8,388	

JAの概要

1. 機構図

(令和6年4月1日現在)



(子会社)
 ・JAエネルギーとくしま(株)
 ・(株)アグリサポート上坂
 ・アグリサポート美馬

2. 役員構成（役員一覧）

(令和6年4月1日現在)

役職等	氏名	役職等	氏名	役職等	氏名
代表理事組合長	橋本 浩	理事	藤本 博明	理事	竹原 廣紀
副組合長	大西 常夫	理事	佐原 宏司	理事	土井 京子
代表理事専務	秦野 毅	理事	伊原 武	理事	中西 富士男
代表理事専務	西條 雅夫	理事	荒田 宏明	理事	仁木 英介
常務理事	和田 美則	理事	麻植 正一	理事	牧本 久代
常務理事	天羽 啓二	理事	藍原 桂太郎	理事	松丸 哲祐
常務理事	河野 克史	理事	石川 安沖	理事	茂治 博仁
常務理事	田中 覚	理事	上田 大樹	理事	山下 勝也
常務理事	山本 強	理事	夷谷 義光	代表監事	國安 治
常務理事	藤井 晴夫	理事	小川 耕司	監事	久米 基敬
常務理事	藤川 浩	理事	尾崎 澄子	監事	津井 潤和 広
常務理事	都築 正三	理事	岸本 行宏	員外監事	喜多 輝光
常務理事	前田 洋治	理事	久禮羽 哲	監事	武澤 守
常務理事	前田 実	理事	坂本 英司	監事	吉田 和弘
常務理事	松本 浩典	理事	塩田 正幸	常勤監事	小森 英彦
理事	打樋 昌之	理事	住友 美佐子		

	人数	(うち女性)
理事	40	(4)
監事	7	(-)
計	47	(4)

3. 組合員数（JA板野郡）

(単位：人、団体)

	2022年度末	2023年度末	増減
正組合員数	7,747	7,497	△250
個人	7,722	7,471	△251
法人	25	26	1
准組合員数	4,329	4,394	65
個人	4,276	4,339	63
法人	53	55	2
合計	12,076	11,891	△185

4. 組合員組織の状況（JA板野郡）

① 連絡協議会

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数	組織名	構成員数
人参連絡協議会	159	種なし柿連絡協議会	57	トマト連絡協議会	9
レタス連絡協議会	139	レンコン連絡協議会	32	洋ラン連絡協議会	9
かぶ連絡協議会	71	梨連絡協議会	29		
スイートコーン連絡協議会	71	ほうれん草連絡協議会	25		
茄子連絡協議会	57	苺連絡協議会	23		

② 部会他

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数	組織名	構成員数
ブロッコリー部会	159	ネギ部会	19	キャベツ部会	6
枝豆部会	53	スダチ部会	17	アスパラ部会	5
カリフラワー部会	27	夏秋きゅうり部会	16	ゴーヤ部会	4
ニンニク部会	26	ミニトマト部会	9	タラの芽部会	3
甘藷部会	24	いちじく部会	8	女性部	780
リーフレタス部会	20	パセリ部会	6	青壮年部	237
メロン部会	19	野沢菜部会	6		

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

6. 地区一覧

徳島県全域

7. JA徳島県の沿革・あゆみ

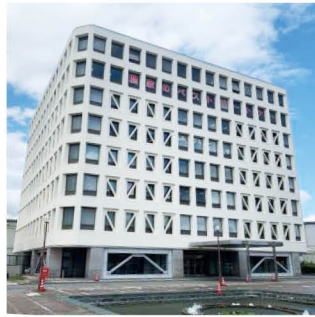
令和6年4月1日に、県内9JAが合併して発足

合併に参加したJAは以下の通り

JA板野郡、JA名西郡、JAアグリあなん、JAかいふ、JA徳島北、JAあわ市、JA麻植郡、JA美馬、JA阿波みよし

(本店 JA会館3F)

- 企画管理部
088-634-2330
- 金融部
088-634-2570
- 共済部
088-634-2630
- 監査室
088-634-2560



(経済本部)

- 購買部
088-694-7206
- 販売部
088-694-7208
- 営農指導部
088-694-7202



8. 店舗等のご案内

店舗名	店舗所在地	電話番号	形態
本店	徳島市北佐古1番町5番12号 JA会館3F	088-634-2330	店舗
板野支店	板野郡板野町川端字惣徳田70	088-672-1181	店舗・ATM
藍住支店	板野郡藍住町笠木字中野165-2	088-692-2231	店舗・ATM
北島支店	板野郡北島町中村字日開野6-1	088-698-2511	店舗・ATM
阿波支店	阿波市土成町土成字寒方64-1	088-695-2356	店舗・ATM
上板支店	板野郡上板町七條字元原97-1	088-694-2717	店舗・ATM
名西支店	名西郡石井町高川原字高川原218	088-674-2124	店舗・ATM
神山支店	名西郡神山町神領字本野間7-4	088-676-1144	店舗
桑野支店	阿南市桑野町上張17-1	0884-26-0341	店舗
阿南支店	阿南市領家町野神311-4	0884-22-1410	店舗・ATM
上中支店	阿南市上中町岡288-4	0884-22-0782	店舗・ATM
福井支店	阿南市福井町大西150-1	0884-34-2031	店舗・ATM
相生支店	那賀郡那賀町延野字王子14-1	0884-62-0034	店舗・ATM
海陽支店	海部郡海陽町大里字松ノ本77	0884-73-1216	店舗・ATM
美波支店	海部郡美波町奥河内字寺前200	0884-77-1266	店舗・ATM
鳴門支店	鳴門市大麻町大谷八反田10-1	088-689-1115	店舗・ATM
うずしお支店	鳴門市撫養町大桑島字大谷5-1	088-685-2171	店舗・ATM
あわ市支店	阿波市阿波町南柴生206	0883-35-5138	店舗・ATM
市場支店	阿波市市場町市場字町筋323	0883-36-2113	店舗・ATM
麻植東部支店	吉野川市鴨島町鴨島106-11	0883-24-1137	店舗・ATM
麻植西部支店	吉野川市山川町若宮114-1	0883-42-6666	店舗
脇町支店	美馬市脇町字拝原1300	0883-53-7223	店舗・ATM
美馬支店	美馬市美馬町字天神116-3	0883-63-3181	店舗・ATM
三加茂支店	三好郡東みよし町加茂1666-1	0883-82-2326	店舗・ATM
池田支店	三好市池田町マチ2538	0883-72-0139	店舗・ATM

(店舗外ATM)

ブースコーナー名	ATM所在地	稼働時間
犬伏集荷場ATM	板野郡板野町犬伏字大坪34番地2	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
西中富ATM	板野郡板野町西中富字喜多居地79番地	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
奥野ATM	板野郡藍住町奥野字山畑97番地1	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
イオンタウン上板ATM	板野郡上板町椎本字寺ノ前591番地9	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
旧高志支所ATM	板野郡上板町高瀬228番地1	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
大山給油所東隣ATM	板野郡上板町神宅新宮前11番地1	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
御所の郷ATM	阿波市土成町吉田字梨木原1番地	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
柿原ATM	阿波市吉野町柿原北二条21番地9	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
吉野町西条ATM	阿波市吉野町西条字西大竹34番地2	平日 8:00～20:00 土日祝 9:00～17:00
藍畑ATM	名西郡石井町藍畑字高畑1347-1	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
めぐみの里ATM	名西郡石井町高川原字高川原2411-3	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
鬼籠野ATM	名西郡神山町鬼籠野字中分41-13	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
神山町役場ATM	名西郡神山町神領字本野間100	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
神山町下分公民館前ATM	名西郡神山町下分字今井125-9	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
広野ATM	名西郡神山町阿野字五反地295-1	平日 8:45～20:00 土日祝 9:00～17:00
阿南医療センター ATM	阿南市宝田町川原6-1	平日 8:45～17:00 土日祝 休止
新野ATM	阿南市新野町片山43-1	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
加茂谷YショップATM	阿南市吉井町賀美40-1	平日 8:45～19:00 土祝 9:00～19:00 日 休止
橘ATM	阿南市橘町東中浜84-44	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
椿ATM	阿南市椿町庄田5	平日 8:45～18:00 土日祝 9:00～17:00
見能林ATM	阿南市見能林町志んじゃく15-4	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
農業共済組合南部支所前ATM	阿南市桑野町中野120	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
鷺敷役場前ATM	那賀郡那賀町和食郷字南川104-1	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
もみじ川温泉前ATM	那賀郡那賀町大久保西納野9-3	平日 8:45～18:00 土日祝 9:00～17:00
宮浜事業所ATM	那賀郡那賀町小浜224-1	平日 8:45～19:00 土日祝 9:00～17:00
木沢事業所ATM	那賀郡那賀町木頭広瀬5-3	平日 8:45～18:00 土日祝 9:00～17:00
木頭事業所ATM	那賀郡那賀町木頭和無田字シモマツギ19	平日 8:45～18:00 土日祝 9:00～17:00

ブースコーナー名	ATM所在地	稼働時間
牟岐事務所ATM	海部郡牟岐町大字中村字本村5-2	平日 8:45 ~ 19:00 土日祝 8:45 ~ 19:00
穴喰事務所ATM	海部郡海陽町大字穴喰字穴喰409	平日 8:45 ~ 19:00 土日祝 8:45 ~ 19:00
由岐事務所ATM	海部郡美波町西の地字西地62-1	平日 8:45 ~ 19:00 土日祝 8:45 ~ 19:00
板東経済センター ATM	鳴門市大麻町松字野神ノ北14-1	平日 8:00 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 18:00
林ATM	阿波市阿波町南整理61-2	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
久勝ATM	阿波市阿波町庚申原292	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
阿波病院ATM	阿波市市場町市場字岸ノ下190-1	平日 8:45 ~ 17:00 土日祝 休止
J A 夢市場ATM	阿波市市場町大野島字野神77-1	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
大俣ATM	阿波市市場町上喜来字田中614	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
吉野川医療センター ATM	吉野川市鴨島町知恵島字西知恵島120	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00 日祝 休止
東部ATM	吉野川市鴨島町牛島476-1	平日 8:45 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
知恵島ATM	吉野川市鴨島町知恵島1160-3	平日 8:45 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
山川ATM	吉野川市山川町前川1216-2	平日 8:45 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
ひまわり農産市川島店ATM	吉野川市川島町大字桑村2827	平日 8:45 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
穴吹事務所ATM	美馬市穴吹町穴吹字藪ノ下53-2	平日 8:00 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
美馬市地域交流センター ATM	美馬市脇町大字猪尻字西分116-1	平日 9:00 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 19:00
岩倉事務所ATM	美馬市脇町字東山1754-1	平日 8:00 ~ 20:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
美馬警察つるぎ庁舎西隣ATM	美馬郡つるぎ町貞光大須賀40-2	平日 8:00 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
三野ATM	三好市三野町太刀野6-6	平日 8:45 ~ 21:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
山城ATM	三好市山城町大川持586-6	平日 8:45 ~ 18:00 土日祝 9:00 ~ 17:00
三好ATM	三好郡東みよし町昼間1812	平日 8:00 ~ 21:00 土日祝 9:00 ~ 17:00

JA Tokushimaken Disclosure 2024

2023事業年度
JA徳島県 ディスクロージャー誌



〒770-0011 徳島県徳島市北佐古一番町5-12 JA会館3F
TEL(088)634-2330 FAX(088)634-2407

